

平成 30 年度 証券ゼミナール大会

東北学院大学 伊鹿倉ゼミナール

平成 30 年度証券ゼミナール大会

第 3 テーマ

5

日本における金融リテラシーのあり方 について

10

15

20

伊鹿倉ゼミ (A グループ)

目次

	はじめに：概要.....	4
	第1章：定義.....	5
	・1-1-金融リテラシー・金融ケイパビリティの定義と内容	5
5	(1)金融リテラシーとは一定義	5
	(2)金融ケイパビリティとは一定義	6
	(3)金融リテラシーの内容	7
	(4)金融ケイパビリティの内容	7
	・1-2-より良い暮らし(well being)の意味	8
10	・1-3-金融リテラシー・金融ケイパビリティの必要性.....	9
	(1)金融リテラシーの必要性.....	9
	(2)金融ケイパビリティの必要性.....	11
	(3)金融リテラシー向上の目的・目標	12
	第2章：日本の金融教育	12
15	・2-1-金融リテラシー・マップとは	12
	(1)金融リテラシー・マップの定義	12
	(2)金融リテラシーを身に付ける意義	13
	(3)金融リテラシー・マップの作成意義	14
	・2-2-日本の金融教育の現状	14
20	(1)小学生における金融教育	14
	(2)中学生における金融教育	15
	(3)高校生における金融教育	17
	(4)大学生における金融教育	18
	(5)社会人における金融教育	19
25	・2-3-海外の金融教育の現状	22

	(1) 米国での金融教育－高等学校における事例	22
	(2) 英国での金融教育－高等学校における事例	23
	(3) 金融経済教育を充実させるために－高等学校	23
	・ 2-4-金融教育の影響と課題・金融教育の及ぼす効果	24
5	第3章：日本の金融リテラシー	25
	・ 日本の金融リテラシーの現状	25
	(1) 金融リテラシーの現状	25
	(2) 金融リテラシーの世代格差	27
	(3) 若年層の金融リテラシーの現状	29
10	(4) 金融リテラシーを向上させるためには	30
	第4章：結論－金融リテラシーの効果的な取得方法	31
	・ 4-1-新たな金融教育制度の提案	31
	(1) 小学校段階に対する金融教育制度の取り組み－一般論	31
	(2) 中学校・高校段階に対する金融教育の取り組み－一般論	32
15	(3) 大学段階に対する金融教育制度の取り組み－一般論	34
	(4) 社会人段階に対する金融教育制度の取り組み－一般論	36
	・ 4-2-行動経済学によるアプローチ	40
	(1) 行動経済学の定義	40
	(2) 金融経済環境の変化	41
20	(3) 金融教育の課題と行動経済学の応用への期待の高まり	42
	(4) 従来の金融教育と行動経済学	44
	・ 4-3-提言－日本における金融教育への行動経済学の応用(独自の視点)	45
	終わりに	52
	脚注(参考文献)	53

はじめに

経済的な循環において、我々個人が生きていく中で欠くことのできないツールとして「お金」が挙げられる。この概念が存在することにより、経済主体の一要素である家計は、企業・政府に雇用されたり、自らが事業者

5 になったりすることで「お金」(=所得)を得ることができる。この所得は、労働の対価としてだけでなく、企業や銀行に対し、株主や預金者として資金を提供(=勤労所得)し、その対価として利子や配当という形(=財産所得)でも得ることができる。また、家計は、所得を用い、消費活動を行う。すなわち、経済主体の一要素である企業において、我々は労働を行

10 い、労働で得たお金(=所得)を用いて、生活をより豊かにするための消費活動を行うことができるのである。一方、企業は、資金から自社の商品を作って販売し、得た利益を投資し、さらなる利潤拡大の追求を行う。このような「お金」の循環により、経済活動は活性化される。しかしながら、近年では、本来人々の生活を豊かにするはずの「お金」がさまざまな問題

15 を生じさせている。例えば、国際的な金融危機であったサブプライム金融危機の発生以降(2008年～現在まで)、個人における金融リテラシー¹の低さが社会全体および金融市場に対し、負の影響を与えるという認識が広まった。そのため、金融リテラシーは重要な生活技術として、より強く認識されるようになり、世界各国においても、個人の金融リテラシーをいかに向上

20 させていくのかが重要な課題となってきた。

その結果、金融リテラシーを身に付けるための金融教育²が従来以上に注目されるようになった。例として、2012年6月、メキシコで開催されたG20ロスカボス・サミットにおいて、経済協力開発機構(以下、OECD)及び金融教育に関する国際ネットワーク(以下、INFE)が作成した

25 「OECD/INFE金融教育のための国家戦略に関するハイレベル原則」(以下「ハイレベル原則」と略記)が承認されている³。

このような国際的潮流の影響などもあり、日本でも改めて金融教育の現状把握・今後の在り方について検討を行うこととなった。そのため、2012

年 11 月、金融経済教育研究会が金融庁金融研究センター⁴に設置され、
2013 年 6 月、それを引き継ぐ形で金融経済教育推進会議が金融広報中央委
員会⁵に設置されている。

本稿では、「定義」(第 1 章)、「日本の金融教育」(第 2 章)、「日本の
5 金融リテラシー」(第 3 章)を論ずる。また、実際に実施したアンケート結
果に基づき、アンケートの結果から検証を行う。そして、その分析結果に
基づき、「結論」(第 4 章)において行動経済学を応用した金融リテラシー
向上のための政策提言を「防災教育」と「金融教育」の類似点を明確にし
たうえで論ずる。以上を踏まえ、国際的に金融教育の重要性が認識される
10 中で、日本は今後に向けてどのような課題が存在するかを行動経済学の事
例などを含めて取り上げ、我が国における金融リテラシー向上のための政
策提言を主張する。

第 1 章：定義

15 1-1：金融リテラシー・金融ケイパビリティの定義

(1) 金融リテラシーとは一定義

金融リテラシーは、主に OECD・日本証券業協会が定義している。前者で
は、金融リテラシーに対し、金融教育に関する国際ネットワーク (INFE)
が発表した「金融教育のための国家戦略に関するハイレベル原則」におい
20 て、「金融に関する健全な意思決定を行い、究極的には金融面での個人の
良い暮らし (well-being) を達成するために必要な金融に関する意識、知
識、技術、態度及び行動の総体を指す。」⁶と定義している。一方、後者で
は、「金融に関する知識や情報を正しく理解し、自ら主体的に判断するこ
とのできる能力であり、社会に出たとき経済的に自立し、生涯にわたって
25 より良い暮らしを送るうえで欠かせない『生活スキル』。」⁷と定義してい
る。

すなわち、前者では、金融に関する「知識」や「理解」のみならず、その知識を生活内で用い、適切な「行動」をとることが求められていることが分かる。このことから、「より良い暮らし」を実現することのできる能力が重視されているといえるだろう。また、後者においても、同様に知識のみならず、生涯を通じて「より良い暮らし」を実現するための能力やスキルであると考えられていることが分かる。

以前までの日本は、金融リテラシーを「金融に係る知識の普及」とし、「知識」と「理解」を中心としていた。しかしながら、OECDの定義にあるように、現在の金融リテラシーは、そうした「知識」を用いて、「意思決定」を行い、「適切に行動出来る」能力まで含まれたものとなっている。

本稿では、OECDの定義に基づき、金融リテラシーの内容について具体的に考えていくこととする。

(2) 金融ケイパビリティとは一定義

金融ケイパビリティは、主に英国のFSA・米国財務省が定義している。前者では、『金融ケイパビリティの測定：予備研究』（FSA 2005）⁸において、金融ケイパビリティの構成要素は、①収支を一致させる、②収支の記録をつける、③予め計画を立てる、④金融商品の選択、⑤金融問題に精通していることの5つを定義している。一方、後者では、金融ケイパビリティ調査（2009年）を行い、「金融ケイパビリティとは、人々がいかに収支を一致させ、予め計画を立て、金融商品を選択・管理し、金融の意思決定を行うための知識とスキルを、どれくらい持っているか、を測定する用語である。」⁹と定義している。

このことから、金融リテラシーは「金融に関する知識を用いてより良い暮らしを実現するための能力」（＝知識のみ）であったが、その知識を実用的に活用させていく（＝活用能力）ことにより、「金融ケイパビリティ」が実現すると定義できる。

本稿では、こうした「活用能力」である「金融ケイパビリティ」を養成することにより、「日本における金融リテラシーのあり方」を考察する一要素になることを主張する。

(3) 金融リテラシーの内容

5 これまで金融リテラシー・金融ケイパビリティの定義について論じてきたが、その具体的な内容をみてみることにする。

10 米国では、金融リテラシーを学ぶための授業が行われており、その内容は「パーソナル・ファイナンス」と呼ばれている。その具体的な内容として、金融資産の運用・不動産・税金やライフプランニング・リタイアメント
10 プランニング、キャリアプランニング・保険と年金・相続などがある（菅井徹郎（2011）「パーソナル・ファイナンスとパーソナル・ファイナンス教育について」東洋英和女子大学大学紀要7巻、p.73）。すなわち、個人が生活の中で直面する具体的な問題を解決するための学習内容となっている。

15 一方、日本で金融教育という場合、公民や政治経済の授業で取り扱う、中央銀行の金融政策・景気変動や金融市場の仕組み・財政や社会保障などの内容を思い浮かべることが多いであろう。こうした経済や市場に関する内容は、本稿では「パブリックファイナンス」と定義することとする。私
20 たちが中学・高校時代に学習してきたこれらパブリックファイナンスに関する内容は、そのままの形では生活の中で活かせるものは少なく、より良い生活を実現するために身に付けるべき実践的なスキルとは言えない。しかしながら、景気の変動、金融政策、財政などが金利や資産価格の変動を通して家計に与える影響は大きいものがある。したがって、パーソナル・
25 ファイナンスに加えて、パブリックファイナンスも、金融リテラシーの重要な内容であるといえる。

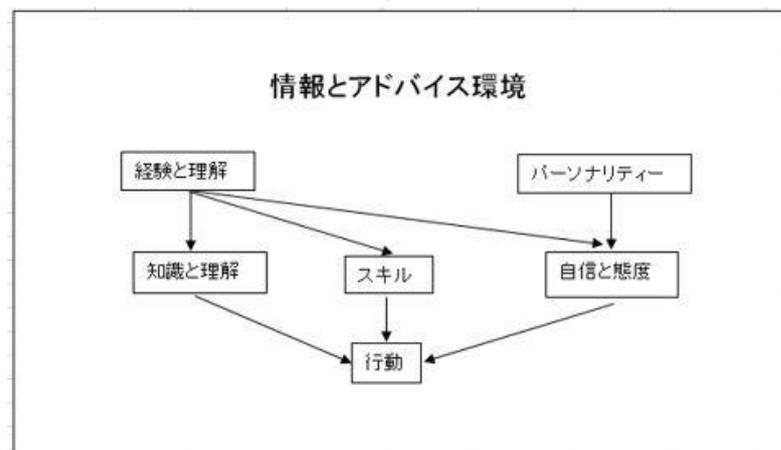
(4) 金融ケイパビリティの内容

英国では、金融サービス庁（FSA）が2003年に”Towards a national strategy for financial capability”という報告書発表した。

ここでいう金融ケイパビリティとは、金融知識と理解、金融スキルとコ

ンピテンス、金融責任という3つのテーマがあることが示されている。これを前提に、FSAは金融行動にフォーカスした金融ケイパビリティの構造モデルを提起した。伊藤（ibid）によれば、「金融ケイパビリティ」は①金融責任を担う市民の育成、②反貧困戦略、③心理的バイアスの認識、といった点が重視されており、OECDの金融行動を重視する「金融リテラシー」の概念には言及されていない点であることを強調した。以下の図1は、人々の金融に関する実際の行動を示している。例えば、正しいプロセスで「経験と環境」や「スキル」、「自信と態度」などが為された場合、金融ケイパビリティがある証拠となる。すなわち、この金融行動は知識と理解、スキル、自信と態度という3要素に影響されるのである。そして、この3要素すべてが人々の経験と置かれた環境の影響を受けており、自信と態度については個人のパーソナリティが影響を及ぼしている。このすべての要素全体が、金融に関する情報環境とアドバイス環境の中で機能しているというのがモデルで示されている（図1）。

15



20

図1：金融系ケイパビリティの構造モデル¹⁰

（出典：FSA(2005)、伊藤(2012)より作成）

25 1-2：より良い暮らし(well being)の意味

前節、「(1)金融リテラシーとは」にて確認したように、OECD・日本証券業協会では、金融リテラシーを通して実現すべき究極の目的は「個人の良い暮らし(well-being)」を達成することであると定義している。

そもそも、「個人の良い暮らし」と訳される「well-being」という言葉は、伊藤宏一ほか（2013）によれば、「個人の主観的な幸福感とそれを支える経済的・社会的条件が満たされている状態」¹¹を指す。浜逸夫氏によれば、「健康で安心なこと」「幸福な状態」「いきいきしていること」

5 「肉体的にも、精神的にも、そして社会的にも、すべてが満たされた状態」¹²なども well-being の対象であるとしている。すなわち、金銭評価することが不可能である社会的な条件も well-being に含まれるのである。したがって、その意味は経済的(=金銭的)な富を増加させることだけでなく、同時に個人の幸福を追求することでもないのである。

10 このことから、個人が社会に貢献しつつ、「より良い暮らし」を共に創っていくという意味合いを持った言葉だと考えられる。さらに well-being とは、「若年層から高齢層すべての年代が金融トラブルに巻き込まれず、安心・安全な金融取引が出来ること」や、グローバル化が進み海外の文化や慣習が伝達しやすく浸透していく中、「他人と違う考えや生き方を個性

15 として受け入れ新しい暮らし方を肯定する風潮があること」なども対象であると考えられる。日本の個人のより良い暮らしを考える上で重要な点となるだろう。

1-3：金融リテラシー・金融ケイパビリティの必要性

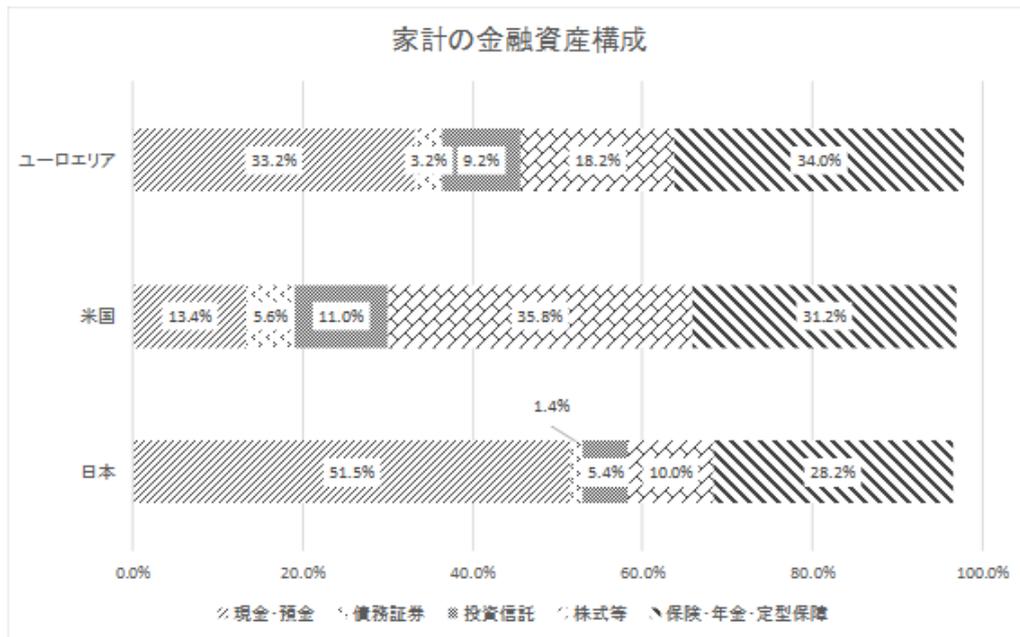
20 (1) 金融リテラシーの必要性

■家計の資産保有の各国の違い

「金融リテラシー」という考え方は、世界的に広まっている。わが国においても 1996 年の金融ビッグバン以降、「貯蓄から投資へ」という言葉があるように、個人の金融資産を預貯金から有価証券へとシフトさせようとする

25 動向から始まり、投資を促そうとする政策がとられてきた。近年では、

NISA(日本版 ISA=Individual Savings Account)の導入もあり、その流れは継続している。しかしながら、投資を促す政策が行われているものの依然として成果は上がっておらず、現在、我が国では以下のような金融資産構成となっている¹³(図 2)。



5 図 2：家計の金融資産構成（2018年3月末時点）

(出典：日本銀行「資金循環の日米欧比較」より作成)

図 2 より、日本は現金・預金の保有率が 52.5%と半分以上を占めていることが分かる。一方、投資信託や株式は 20%にも達していない。ユーロエリアは現金・預金と投資信託や株式などのリスク資産の保有率はほぼ同じ割合である。米国においては現金・預金よりリスク資産の方が、2倍以上保有率が高い。これは日本が他国より金融リテラシーを身に付ける機会がないからである。さらに日本ではインフレが発生した際など、物価と連動する金融商品を購入しておくことで損失をカバーできるなど、リスク資産購入のメリットを十分に理解していないからである。よって、わが国全体
10
15 において金融リテラシー・マップで示されている様に教育を普及させていく必要がある。

■ 日常生活からの視点

我々は、日常生活の中で、「モノやサービスを買う」、「給料や代金を受け取る」、「目的をもってお金を貯める」、「お金を借りる」など、様々な形でお金と関わる生活をしている。そのため、「お金やお金の流れ

5 に関する知識や判断力」である「金融リテラシー」は、我々が社会の中で経済的に自立し、生きていくためには欠かすことは不可能である。このようなお金にかかわる、金融や経済に関する知識や判断力である「金融リテラシー」を身に着けることは、我々が適切な生活基盤をもって生活していく上で必要となってくる。すなわち、お金について十分な知識(=リテラシー)

10 ー)をもち、お金との付き合い方について適切に判断する力が必要とされるのである。

このことから、個人が生涯を通じて豊かな生活を送るためにも、金融リテラシーの向上は必要不可欠だと結論付ける。

(2)金融ケイパビリティの必要性

15 「(1)金融リテラシーの必要性」より、金融リテラシー(=知識)を身に着けた場合には、金融ケイパビリティ(=活用能力)を駆使して、実践的に行動することが求められる。例えば、金融ケイパビリティを活用することにより、自身にとって保険でカバーすべき事象(死亡・疾病・火災など)が如何なるものかを理解することが可能となる。すなわち、保険商品を利用

20 選択する前に、自身が如何なるリスク(死亡、疾病、火災、地震、介護などによる損失や危険の発生の可能性)に備えるべきであるかを整理した上で判断することができるようになる。

また、住宅ローンを考えた場合、金利のみならず、契約に付随する団体信用保険の保険料なども含めて全体のコスト(価格)として理解する必要がある。これにより、取引の実質的なコスト(価格)について把握することの重要性が理解できるだろう。

このことから、金融リテラシー(=知識面)のみならず、金融ケイパビリティ(=活用能力)を身に着けることにより、自身における各種の保険やローン、クレジット、資産形成商品などの金融商品に対し、適切に選択するための基本知識を専門家の助言と併せて活用することで、「より良い暮らし」を実現できる。

(3)金融リテラシー向上の目的・目標

金融リテラシー向上の目的として、2013年4月に金融経済教育研究会は「金融経済教育の意義・目的は公正で持続可能な社会の実現にある」と定めている。リーマンショック後に生じた世界的な金融危機などを再度発生させないためにも、金融リテラシー向上によって持続可能な社会を目指すことを目的としている。

金融リテラシー向上の目標としては、同じく金融経済教育研究会が4つの分野に分けて目標を定めている。それは、①健全な家計管理(=資産を現金・預金で保有するのか、株式や債券などで保有するのか)、②生活設計の習慣化(=ライフイベントに際して貯金をどのくらいするのか手段はどうするのか常に考える)、③金融知識および金融経済事情の理解と適切な金融商品の利用選択(=金融に関する健全で適切な意思決定を行えるか)、④外部の知見の適切な活用である。

このように4つの分野に分けて金融リテラシー向上の目標が建てられている。最終的には、金融リテラシーを身に付け活用することで社会にどのような影響を与え貢献できるか。また、金融面において経済的に安定した生活を送るため、生活設計を立てることや適切な金融商品を選択できるというのが大きな1つの目標である。

25 第2章：日本の金融教育

2-1-金融リテラシー・マップとは

(1) 金融リテラシー・マップの定義

金融リテラシーとは、「最低限身に付けるべき金融リテラシー」を、年齢層別に体系的かつ具体的に記したものである¹⁴。金融庁では、2012年11月に有識者・関係省庁・関係団体を構成員とする「金融経済教育研究会」を設置して今後の金融経済教育のあり方について検討を行い、2013年4月5月に研究会報告書を公表した。この報告書の中で、「生活スキルとして最低限身に付けるべき金融リテラシー」が示された。「最低限身に付けるべき金融リテラシー」の内容は、「家計管理」「生活設計」「金融知識及び金融経済事情の理解と適切な金融商品の利用選択」「外部の知見の適切な活用」の4分野に分かれる¹⁵(表1)。次に示すのは、その一例である。

分野	大学生	若年社会人	一般社会人	高齢者
	家計管理	社会人として自立するための能力を確立する時期 ・収支管理の必要性を理解し、必要に応じアルバイト等で収支改善をしつつ、自分の能力向上のための支出を計画的に行える	生活面・経済面で自立する時期 ・家計の担い手として適切に収支管理をしつつ、趣味や自己の能力向上のための支出を計画的に行える	社会人として自立し、本格的な責任を担う時期 ・家計を主として支える立場から家計簿などで収入支出や資産負債を把握管理し、必要に応じ収支の改善、資産負債のバランス改善を行える
生活設計	・卒業後の職業との両立を前提に夢や希望をライフプランとして具体的に描き、その実現に向けて勉学、訓練等に励んでいる ・人生の3大資金等を念頭に置きながら、現実的な生活の収支イメージを持つ	・選択した職業との両立を図る形でライフプランの実現に取り組んでいる ・ライフプランの実現のためにお金がどの程度必要かを考え、計画的に貯蓄、資産運用を行える	・環境変化等を踏まえ、必要に応じライフプランや資金計画、保有資産の見直しを検討しつつ、自分の老後を展望したライフプランの実現に向けて着実に取り組んでいる ・学校と連携しつつ、家庭内で子の金融教育に取り組む	・リタイア後のライフプランについて、余暇の活用、家族や社会への貢献にも配慮した見直しを行っている ・年金受取額等をベースとした生活スタイルに切り替え、心豊かに安定的な生活を過ごせるよう、堅実に取り組んでいる

10

表1：金融リテラシー・マップ

(出典：知るぽると-金融広報中央委員会「金融リテラシー・マップ」より作成)

(2) 金融リテラシーを身に付ける意義

金融リテラシーを身に付ける理由として、国民一人ひとりが、より自立的で安心かつ豊かな生活を実現するためだといえる¹⁶。現代社会では、金融との関わりを持つことは回避できない。「生活スキル」として金融リテラシーを身に付ける必要がある。しかしながら、国民一人ひとりの金融リテラシーが向上すれば、結果的に健全で質の高い金融商品の提供の促進や

家計金融資産の有効活用にも繋がり、公正で持続可能な社会の実現に役立ち得ると考えられる。

(3) 金融リテラシー・マップの作成意義

5 自治体、業界団体、各金融機関、NPO団体など、さまざまな現場で実際に金融教育を担う人々に対し、身に付けるべき内容が明確になり、より効果的・効率的に金融教育を推進することが可能になると考えられる¹⁷。

2-2-日本の金融教育の現状

10 (1) 小学生における金融教育

第1に、小学生段階における金融リテラシーについてである。本節(「2-2-1)：小学生における金融教育」)では、我々が金融リテラシー・マップ4分野のうち小学生段階において最も重要であると考えた「家計管理」について取り上げる。また、以下の節(1)～(4)では、金融教育を普及させるために、金融リテラシー・マップを用いて考える。

15 小学生段階において、この金融リテラシー・マップを実際に教育に組み込むことができているかということ、現状では否である。家計管理の項目に着目すると、「ニーズとウォンツを区別し、計画を立てて買物ができる」とある¹⁸(表2)。

分野	分類	小学生
家計管理	家計管理	・必要なもの(ニーズ)と欲しいもの(ウォンツ)を区別し、計画を立てて買物ができる

20 表2：小学生における金融リテラシー・マップ

(出典：表1と同じ)

しかしながら、実際には小学生がこのような体験をする機会が少ないといえる。教育する立場の側が教育として機会を設けて指導する、もしくは保護者による指導でお金を身近に感じ、その中で培われるものである¹⁹。

25 日本の小学生に対しての金融教育は、わざわざ学校での金融教育の時間を割かずに、多少の課外学習や家庭においての指導のみである。それだけ

では家庭ごとに差が生じる可能性やお金と触れ合う時間が足りないといった問題が発生してきてしまう²⁰。

海外ではこのような問題をどのようにして解決しつつ、金融教育を行っているのだろうか。その幾つかを例に挙げてみる。1つ目に、金融強育の
5 発祥と言われている英国では、民間と国とが連携をとり、金融教育をする側への支援の体制が整えられている。子供と保護者が投資・貯蓄の習慣を身につけるようにすることや、学校授業の金融強育の教材として、税制優遇措置を伴う子供名義の投資・貯蓄制度であるチャイルド・トラスト・ファンド (Child Trust Fund) を導入している。2つ目に、米国やオースト
10 ラリアでは、教育の管轄権を州政府が有しており、各々の州で金融教育を授業に取り組みせることが可能となっている。金融教育の中で特に重要視されている知識がパーソナル・ファイナンスと呼ばれる個人がお金を稼ぐ、守る、貯蓄・投資する、使う、借りるための知識である。そのため米国では ICT と呼ばれるオンライン上でのシミュレーションゲームを通じて
15 金融を学ぶ教材も導入されている²¹。

このように、海外の金融教育の方法を見てみると、生徒自身で楽しみながら学べるユニークなものが多く、金融に対して苦手意識を持つことなく学べることが特に重要な点であると分かる。近年では日本でも金融リテラシーを高めようとする動きが増えてきた²²が、さらにもう一步踏み込んだ仕組みが必要なのではないのだろうか。

(2) 中学生における金融教育

第2に、中学生段階における金融リテラシーについてである。本節(「2-2-(2)中学生における金融教育」)では、我々が金融リテラシー・マップ4分野のうち中学生段階において最も重要であると考えた「生活設計」について取り上げる。

生活設計について中学生に求められる金融リテラシーは、「勤労に関する理解を深めるとともに、生活設計の必要性を理解し、自分の価値観に基づいて生活設計を立ててみる」というものである。生活設計とは、「ライフプランとその資金計画を作ることを合わせたもの」のことで、ライフプランとは「それぞれの人の価値観に基づく人生の生き方・構想（ライフデザイン）を踏まえた、人生のプラン」²³のことであると金融リテラシー・マップでは定義されている（表 3）。

分野	分類	中学生
生活設計	生活設計	・勤労に関する理解を深めるとともに、生活設計の必要性を理解し、自分の価値観に基づいて生活設計を立ててみる

表 3：中学生における金融リテラシー・マップ

10 (出典：表 1 と同じ)

勤労に関する理解を深めるためには、現在ほとんどの中学校で実施されている職場体験が有効であると考えられる。国立教育政策研究所が毎年実施している、「職場体験・インターンシップ実施状況等調査」（平成 28 年度）²⁴の集計結果によると、公立中学校における職場体験の実施状況は 98.1%
 15 で、ほとんどの公立中学生が職場体験を通して働く経験をしているといえる（表 4）。しかしながら、国立中学校では 64.0%、私立中学校では 30.4%と、公立中学校と比べると実施率は低く、通う中学校によって体験できるかどうかで左右されてくるといえる。また、体験日数は 2 日～3 日で実施している公立中学校が 7 割を占めていることが分かる。

20

1日	2日	3日	4日	5日	6日以上	不明
12.2%	32.3%	38.1%	3.6%	12.6%	0.2%	1.1%

表 4：職場体験を実施している公立中学校の実施期間の割合

(出典：国立教育政策研究所「職場体験・インターンシップ実施状況等調査」より作成)

以上より、職場体験は多くの中学生が経験しており、実際に社会の職場で働くことによって勤労に関する理解を深められると考えられる。しかしながら、金融リテラシー・マップの「生活設計の必要性を理解し、自分の価値観に基づいて生活設計を立ててみる」という部分については、生活設計を立てるだけでは実践的な力は身につかないと考えられるため、職場体験のように実際に体験できるような仕組みが必要だといえよう。

(3) 高校生における金融教育

第3に、高校生段階における金融リテラシーについてである。本節(「2-2-(3)：高校生における金融教育」)では、我々が金融リテラシー・マップ4分野のうち高校生段階において最も重要であると考えた「生活設計」について取り上げる²⁵(表5)。

分野	分類	高校生
生活設計	生活設計	・職業選択と生活設計を関連付けて考え、生涯の収支内容を理解して生活設計を立てる

表5：高校生における金融リテラシー・マップ

(出典：表1と同じ)

15 ■ 高校の金融教育の実施状況、課題

多くの教員は、金融経済教育の必要性は認識しているものの、教育現場では現行の教育計画に余裕がないため授業時間が不足している²⁶。また、多くの教員が金融経済教育を実施する上で、生徒にとっての理解が難しいことや教える側の専門知識不足などの問題を感じており、学習内容については、用語や制度の解説が中心で実生活との繋がりを感じにくいことなどを指摘している。さらに、金融経済教育を実施するための支援としては、平易な内容で生徒が利用しやすい副教材を望むとの声が圧倒的に多い。

約4割の教員が「知識は身につくが能力や態度が身につきにくい」と解答している。金融経済教育の実施にあたって、知識の習得が重視され、知識を活用する能力や態度が十分に育成されているとは言えない状況が見ら

れる。少子高齢化の進展に伴う年金制度の改革や終身雇用、年功序列賃金といった雇用慣行の変化や金融の自由化の進展、金融商品の多様化など個人の生活を取り巻く環境が大きく変化している状況を踏まえ、負債の管理や資産の運用など個人と金融との関わりに関する学習内容を拡充する方向での見直しが望まれる。

このような調査結果から、現在の高校教育を受けるだけでは、十分な金融リテラシーが身に付きづらいと推察される。

(4) 大学生における金融リテラシー

第4に、大学生段階における金融リテラシーについてである。本節(「2-10 2-(4): 大学生における金融リテラシー」)では、我々が金融リテラシー・マップ4分野のうち大学生段階において最も重要であると考えた「金融知識及び金融経済事情の理解と適切な金融商品の利用選択-金融形成商品」について取り上げる²⁷(表6)。

大学生において最低限身に付けておくべき金融リテラシーとして、金融リテラシー・マップには、「適切な消費行動をすることができる」「金融商品の3つの特性とリスク管理方法、及び長期的な視点から貯蓄・運用することを理解する」「金融商品のリスクとリターンを理解し、自己責任のもとで貯蓄・運用できる」といった記述がある。

金融リテラシーを身に付けてすべての国民の生活を豊かにする為には、金融に興味がある学生だけではなく全ての学生(小学校～大学生)に金融に関する授業を受けてもらう必要がある。そのため、金融に関する授業を卒業単位に組み込むなどしてすべての学生に金融リテラシーを身に付ける機会を与える仕組みづくりが必要だと考える。

さらに、授業で得た知識を、経験を通して身に付けるために大学内で投資信託や株式についてのセミナーを開催するなどして、お金を現金・預金

以外のリスク資産などで保有することに対して大学生のうちから身近に感じさせる環境が必要である。

そのため、今後は、少子高齢化の産物である「高齢者層」を現役世代が賄いきれなくなることにより、年金システムが破綻する可能性がある。すなわち、以前のように預金でお金を殖やすことはできなくなる。換言すると、現状の「金融政策」を改善しない限り、今まで通りの生活を送ることが難しくなると考えられる。

(5) 社会人における金融教育

第5に、社会人段階(主に若年・一般・高齢者)における金融教育についてである。本節(「2-2-(5):社会人における金融教育」)では、我々が金融リテラシー・マップ4分野のうち社会人段階において最も重要であると考えた「金融知識及び金融経済事情の理解と適切な金融商品の利用選択-生活設計」(若年社会人)(表7)と「金融知識及び金融経済事情の理解と適切な金融商品の利用選択-ローン・クレジット」(一般社会人)(表8)、「金融知識及び金融経済事情の理解と適切な金融商品の利用選択-ローン・クレジット-生活設計」(表9)について取り上げる²⁸。

社会人段階(若年・一般・高齢者)では、金融商品のリスクを十分に理解するとともに、自らの判断で選択する能力を養う必要がある。具体的には、社会人は分類として、「生活面・経済面で自立する」ことを目標とする若年社会人と「社会人として自立し、本格的な責任を負う」一般社会人に分けられる。

まず、若年社会人においては、生活面・経済面での自立を目指し給与天引きなどによる預金を始めることや、赤字を出さない意識を持ち、収入のうちの手取り額及び支出を把握すること、またキャリア・ライフプランの設計を行うことなどが目標とされている。

次に、一般社会人においては、社会人として自立するために、収支の改善に努め、貯蓄や投資によって将来に向けて資産の形成を行い必要に応じて住宅ローンなどを用いることや、また、若年社会人の段階よりさらに本格的な責任を負うために、住宅購入や子供の進学などの発生しうるライフ

イベントに対する基礎的な知識やノウハウを得ること、疾患や火災などの不測の事態を想定し適切に保険加入などの選択を行えることなどが目標とされている。

5 しかしながら、最新の金融に関する消費者アンケート調査(第3回)によると、社会人において金融・経済の仕組みに関して十分に知識があると答えた人の割合は6.7%であった。また、知識が殆どないと答えた人の割合は54.6%にも上った。金融サービスを楽しむ機会が最も多いと考えられる社会人・高齢者の金融知識の不足は大きな問題だといえる。

10 最後に、リタイア世代(=高齢者)は、年金受給時期が年々引き上げられ、退職時期についてもこれまでの60歳定年が崩れ、徐々に後ろ倒しにされつつある。しかしながら、若年層に比べ年金受給額にもまだ余裕があり、社会保障制度も充実しているため危機意識も低く、金融資産も「現預金」、「保険」に偏っている。このため、今後は少子高齢化の産物である「高齢者層」を現役世代が賄いきれなくなることにより、年金システムが
15 破綻する可能性がある。すなわち、以前のように預金でお金を殖やすことはできなくなるのである。換言すると、現状の「金融政策」を改善しない限り、今まで通りの生活を送ることが難しくなると考えられる。また、前述した「年代別にみた金融商品保有額の種別構成比」(図3)をみると、60
20 歳代・70歳以上の層が他の年齢層に比べて有価証券の保有割合が高いことが見て取れる。そのため、高齢者は金融トラブルや詐欺的被害に遭うことを回避するには、より一層の慎重な判断が求められるだろう。

現役世代を取り巻く社会環境は、現在の高齢者世代が働き始めた昭和50年代の高度成長期からバブル期、リーマンショック、デフレを経て今日までの約40年間で大きく変化してきた。近年の大きな変化といえば、2012年
25 12月に第2次安倍内閣が発足し、アベノミクスの旗印の下、様々な改革が現在進行中であることだと考えられる。個人によって評価の分かれるアベノミクスではあるが、急速な少子高齢化や海外との関係を考慮するとこれまでの高度経済成長下に整備された仕組みを見直す時期に差し掛かっていることは自明であり、安倍政権が行おうとしていることは近視眼的な将来を
30 見据えると、必然的に行わなければならない改革ともいえる。

以上より、特に、社会人（現役世代：若年社会人・一般社会人）における課題は、こうした急激な社会の変化の中でも、自分の目的を達成するためにどのような資産管理を行うかだと考えられる。

分野	分類	大学生
金融知識及び金融経済事情の理解と適切な金融商品の利用選択	金融形成商品	<ul style="list-style-type: none"> ・自らの生活設計の中で、どのように資産形成をしていくかを考えている ・様々な金融商品リスクとリターンを理解し、自己責任の下で貯蓄・運用することができる ・分散投資によりリスク低減が図れることを理解している ・長期運用には「時間分散」の効果があることを理解している

表6：大学生における金融リテラシー・マップ

分野	分類	若年社会人
金融知識及び金融経済事情の理解と適切な金融商品の利用選択	生活設計	<ul style="list-style-type: none"> ・自らの生活設計の中で、どのように資産形成をしていくかを考えている ・リスクとリターンの関係を踏まえ、求めるリターンと許容できるリスクを把握している ・分散投資・長期投資のメリットを理解し、活用している

5

表7：若年社会人における金融リテラシー・マップ

分野	分類	一般社会人
金融知識及び金融経済事情の理解と適切な金融商品の利用選択	金融形成商品	<ul style="list-style-type: none"> ・自らの生活設計の中で、どのように資産形成をしていくかを考えている ・現在とリタイア後の住宅ニーズを考慮したライフプランを着実に実行しつつある ・住宅ローンの基本的な特徴を理解し、必要に応じ具体的知識を習得し返済能力に応じた借入を組むことができる ・ローンやクレジットは賃金を費消してしまいやすいことに留意する ・クレジットカードの分割払いやリボルビング払いには手数料(金利)負担が生じる点に留意する

表8：一般社会人における金融リテラシー・マップ

分野	分類	高齢者
生活設計	ライフプランの明確化およびライフプランを踏まえた賃金の確保の必要性の理解	<ul style="list-style-type: none"> ・リタイア後のライフプランについて、余暇の活用、家族や社会への貢献にも配慮した見直しを行っている ・年金受取額等をベースとした生活スタイルに切り替え、心豊かに安定的な生活を過ごせるよう、堅実に取り組んでいる

表9：高齢者における金融リテラシー・マップ

(出典：表6～9は表1と同じ)

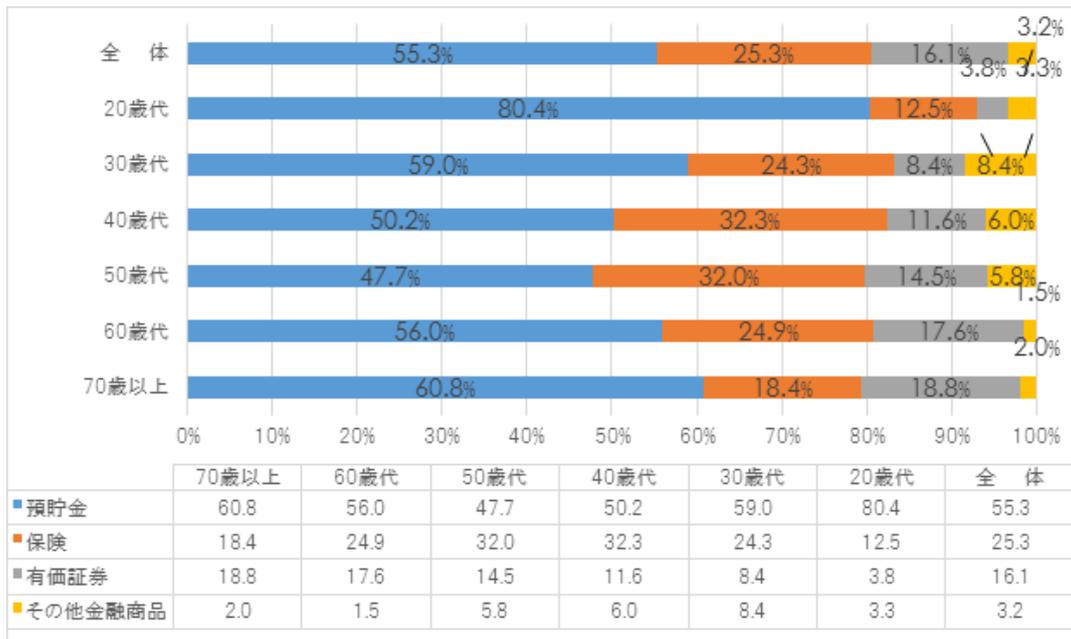


図3：年代別にみた金融商品保有額の種類別構成比

(出典：金融広報中央委員会(2016)「家計の金融行動に関する世帯調査」より作成)

5 2-3-海外の金融教育の現状

■ 海外の事例—高等学校を中心として—

(1) 米国での金融教育—高等学校における事例

米国では、全米に共通する教育課程は存在しないため、金融経済教育についても、各州、各学校、各団体でそれぞれ取り組みが行なわれている

10 ²⁹。1995年に Jump Start 連盟が発足することから始まり、高校生を対象とした金融調査を実施した。2002年には財務省が「金融経済教育」を設置、「経済教育法」が施行されている。さらに2003年、連邦政府20省庁で構成されている「金融リテラシー教育会議」が発足され、2005年に新たな国家戦略の一つとして位置づけられた。

15 学校教育の現場では、7つの州で金融教育関連の授業が必修となっているほか、Personal Finance という個別科目も存在する。全米高校生のうち

20%が個人金融の授業履修している。そのうち、半分の10%が必修となっている。しかしながら、小中学校の授業では、ほとんど未実施である。

(2)英国の金融教育—高等学校における事例

1997年にはFSA（金融サービス機構）が設立され、1998年には消費者教育に関する提言が行なわれた。2000年には、教育技能省が「金融教育に係る指針」というカリキュラムを公表した。そして、2002年には14～16歳向けプログラムで「経済」が必修科目となり、FSAが金融能力に係る国家戦略を策定、閣僚や民間企業経営者、NPO代表をメンバーとする「金融知識向上グループ」を発足させた。

その結果、2013年には、数学が金融リテラシーに必要であるという認識がなされ、数学の教科内容に「金融における利率」「単位価格」といった金融教育内容が学ばれることになった。また、Money Advice Serviceといった学校以外の機関が、金融教育のための教師教育、資料・教材提供、ボランティア派遣、無料相談、プロジェクトの提供など、金融教育の支援を積極的にしている³⁰。

(3)金融経済教育を充実させるために—高等学校

金融経済教育を十分に展開できる授業時間を確保するために、金融経済教育分野を必修化する必要がある。ひとつの教科に必修化させるとその教科の負担が重くなるため、複数の教科に分担させるなどの工夫が求められる。

20

現在の教育は、知識のみの習得になる傾向があるため、実生活に繋がる知識の活用や態度を身に付くわかりやすいプログラムが必要である。それにより、活用しやすい視聴覚教材の提供、地元金融機関との連携などが求められている。

25 米国、英国と比較すると、日本は国家戦略として行なわれていない点が1つの大きな違いとなっている。そのため、日本においても、国が主体的

に金融経済教育を教育に盛り込んでいく試みをする必要があると考えられる。

2-4-金融教育の影響と課題・金融教育の及ぼす効果

5 図4は、金融教育を受けた割合と金融に関するテストの点数とリテラシーとの関係性を表したものである³¹(図4)。

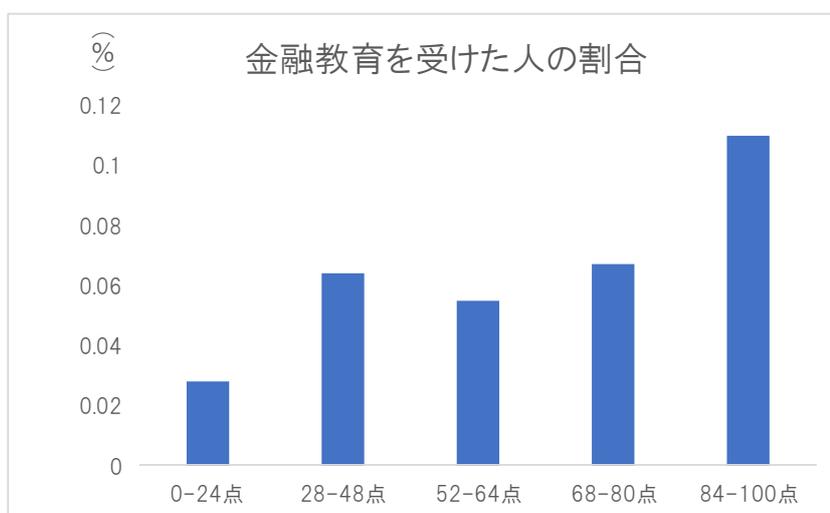


図4：金融教育を受けた人の割合

(出典：金融広報中央委員会より作成)

10 図4より、金融教育を受けた割合が高いと、金融リテラシーも高いことが分かる。逆に金融に関するテストの点数が低いと、金融教育を受けた割合は少ないことが分かる。このことから、金融教育を受けた方が金融リテラシーは高くなることが読み取れる。

15 以上のように、金融に関する教育が授業に組み込まれている場合や、若年時に金融教育を受けた場合には、金融に関する設問の正答率が上がっている(=金融リテラシーが身につけている)ことが分かる。そのため、将来的に金融や経済に対して不信感を持つことも無くなると考えられる。さらに、金融に対し無関心になるといった状況も防ぐことが出来るのである。

第3章：日本の金融リテラシー

■日本の金融リテラシーの現状

(1)金融リテラシーの現状

リテラシー（literacy）とは、元来「読み書きの能力」という意味を有する言葉である。しかしながら、現代では「ある分野を理解し、それを活用する能力」という意味合いで用いられることが多い。例えば、「メディア・リテラシー」（＝新聞やインターネットなどの情報を理解・活用する能力）や「コンピューター・リテラシー」（＝コンピューターを使いこなす能力）が挙げられる。

金融広報中央委員会は2016年2月～3月にかけて、わが国の個人を対象に、お金の知識・判断力の現状把握を目的とする「金融リテラシー調査」を実施した。この調査は18～79歳の25,000人を対象にした大規模なものである。海外では、米国で金融業界監督機構（金融業界監督機構）やOECD（経済協力開発機構）が既に同様の調査を行っており、今回の「金融リテラシー」調査はそれらと比較できる点においても大変興味深いものとなっている。表10は、金融に関する問題の正答率を国別に表したものである³²（表10）。

		(%)		
		日本	ドイツ	英国
知識 (5問平均)		58	67	65
金利	Q18	66	64	61
複利	Q19	43	47	37
インフレの定義	Q21-1	61	87	94
リスクリターン	Q21-3	75	79	77
分散投資	Q21-4	46	60	55

表10：金融知識に関する設問の正答率

（出典：表1と同じ）

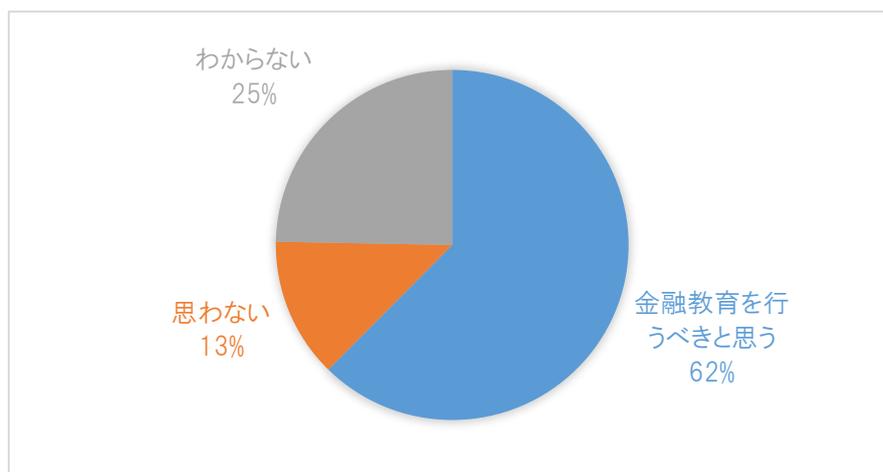
この図は、設問により金利や複利の計算などの、金融に関する用語説明の正答率を表している。日本と外国の結果を比較すると、金融に関する知

識において日本は米国に比べ 10%、ドイツには 9%、英国には 7% 下回っていた。また、日本は個別の設問において「インフレの定義」や「分散投資」に関する知識がドイツ、英国に比べて正答率が大きく劣後している。前者は日本が長らくインフレとは無縁であったこと、後者は日本において

5 投資教育が十分になされていないことを反映しているものと考えられる。

次に、我々が着目したのは、家計管理や生活設計などの金融教育についての設問において、全体の 62.4% の人が「金融教育を行うべき」と回答しているにもかかわらず、実際に受けたことのある人の割合はその中の 8.3% に留まっている結果である³³(図 5・表 11・表 12)。

10



15

図 5: 金融教育を求める声と実績のギャップ①

	金融教育を行うべきとの意見の人	金融教育を受けた人
回答者数(構成比)	15,611人(100.0%)	1,298人(8.3%)

表 12: 金融教育を求める声と実績のギャップ②

20

(出典: 図 5 と図 12 は図 4 と同じ)

すなわち、金融教育を求める声とその実績に大きなギャップがあるということを表している。このことから、「金融リテラシー調査」では①金融教育を受けたい人は多いが機会が少ないこと、②金融教育を受けた人は、受けなかった人に対して金融に関するトラブルを経験する可能性が低いこ

とが明らかとなった。また、金融教育を受けたことのある人は、正答率も望ましい金融行動を取る人の割合も高くなっていった³⁴(図 6)。

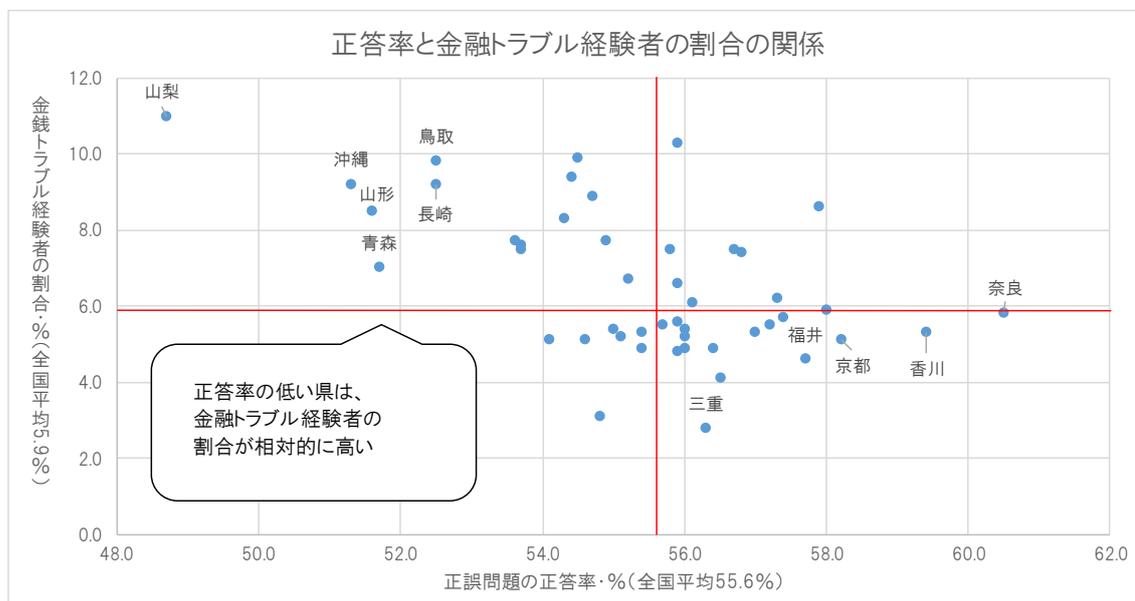


図 6：正答率と金融トラブル経験者の割合の関係

5

(出典：図 4 と同じ)

これは都道府県別データにも表れており、金融知識に対する設問の正答率が高かった都道府県は、低かった都道府県より金融トラブルの経験が少ないという結果が出ている。すなわち、「意欲はあるが機会がない。知識がないため失敗する。」というのが、我が国の金融教育の現状だといえ

10

る。我々の日常生活は、お金との付き合い(=金融取引)なしに考えることができない。そのため、金融取引について徹底した教育や羅針盤が必要であると考えられる。

(2) 金融リテラシーの世代格差

15

2016年2月29日～3月17日にかけて18～79歳を対象に金融知識・判断力と、考え方に関する設問をして、世代別に正答率を比べるアンケートがあり、金融広報中央委員会が実施した。

以下の図は、金融広報中央委員会が実施したアンケートの年代別の正答率をグラフにしたものである³⁵(図 7)。図より、正答率は18～29歳が最も低く

年齢が上がるとともに上昇することが読み取れる。また、正答率の低さから、18～29歳の若い世代は金融リテラシーが低いことが分かる。

さらに、米国が2012年から定期的実施している「米国金融リテラシーテスト」では、米国でも若年層の金融リテラシーの低いことが分かった。このテストの正答率の15歳～18歳までは60.35%である。一方で25歳以上の正答率は71.05%となっており、年齢が上がると共に金融リテラシーも高くなっている。この年齢別の金融リテラシーの違いは日本と同じである。また、職業別に見ても学生の正答率はほかの職業の人と比べ、平均して19.4%低いという結果が出ている。このことから、18歳未満の小・中・高生の金融リテラシーはさらに低いと考えられる(図8)。

加えて、日本と共通の正誤問題について米国と比較したところ、日本の正答率は米国を10%下回っている。英国・ドイツと比較すると7～9%下回っているという結果が出た。

以上より、日本の若年層の金融リテラシーはほかの先進国と比較して後進的であり、さらに、日本の小中高生の金融リテラシーは非常に低いことが明らかとなった。

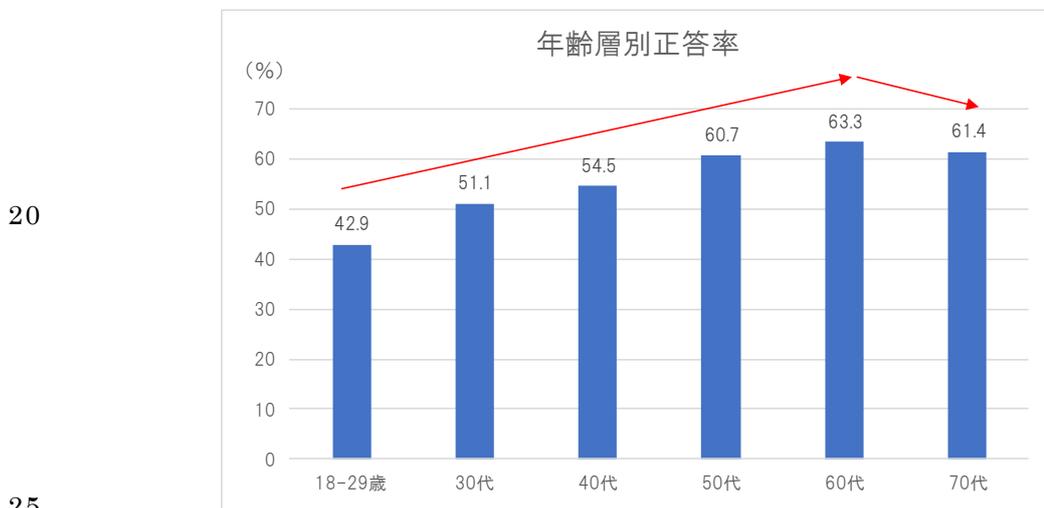
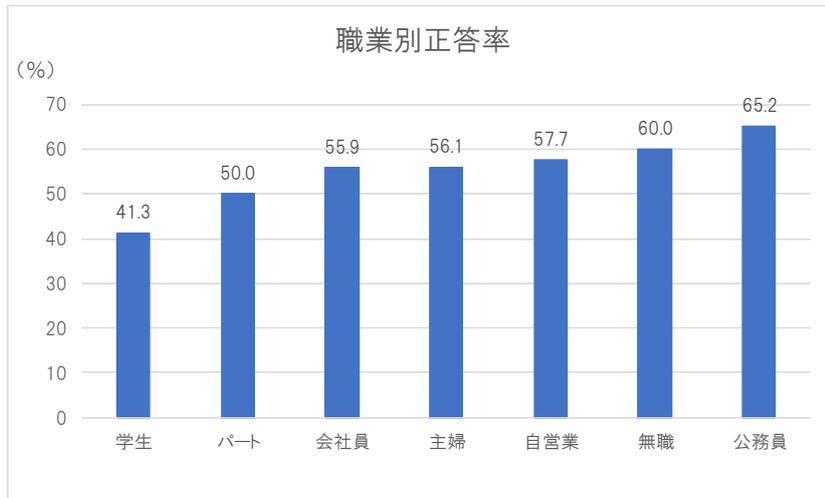


図7：年齢層別のアンケート正答率（2016年2月29日～3月17日）

（出典：図4と同じ）

5



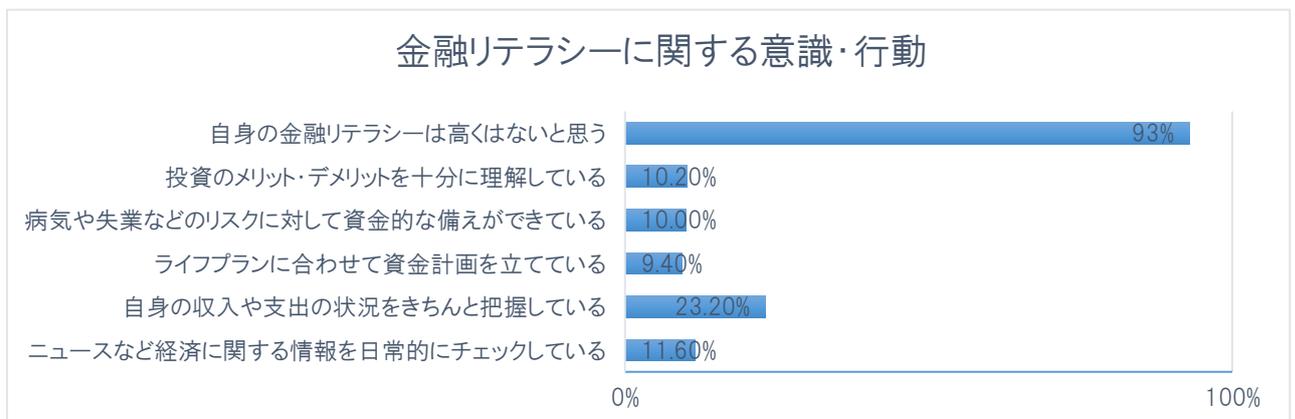
10 図 8：職業別のアンケート正答率（2016年2月29日～3月17日）

（出典：図 4 と同じ）

(3)若年層の金融リテラシーの現状

そもそも、金融リテラシーを身に付けて各人の「生活を豊かにする」というのは、年齢を問わずすべての国民に必要なことである。そのため、国民一人ひとりが、より自立的で安心かつ豊かな生活を実現するために金融リテラシーを身に付けることが求められている。しかしながら、現状では18～29歳の若年層は金融リテラシーが低い状態である。

2018年2月、大学生・大学院生200人、社会人300人に対して行った金融リテラシーについてのアンケート調査を実施している³⁶(図9)。



20 図 9：金融リテラシーに関する意識・行動

（出典：BUSINESS INSIDER JAPAN より作成）

図 9 より、経済に関する情報を日常的にチェックしているのはわずか 11.6%と 1 割にとどまっている。金融リテラシーを身に付けることを考える以前に、若者の金融リテラシーについての関心が低いのが分かる。さらに自身の収支状況をきちんと把握していると答えたのは 23.2%と約 8 割しかいない。また、9 割以上が自身の金融リテラシーは高くないと実感している。すなわち、金融リテラシーは一部の人間だけではなく、万人のためのものであり、同時に自身も経済活動に参加しているのにも関わらず、若い世代の無関心さが目立っているのである。さらに、「金融と聞いてイメージするものは何か?」という質問項目に対し、ギャンブル、リスク、騙し、といったイメージを持っている回答があった。このことから、金融に対して負のイメージが強く、不信感を抱いていることが分かる。自分の収入をきちんと把握していると回答したのが 23.2%というのは、無関心さがもたらした結果である。自分のライフプランを計画する時や、貯金する時など、自分の収支状況を見直す機会は生活に欠かせないものである。

さらに、93.0%が自分の金融リテラシーは高くないと思うと回答しており、金融に対して自信がないのが分かる。この理由は、今まで金融に関する教育を受けて来なかったから、受ける機会がなかったからというものだと考えられる。そのため、日本の金融リテラシーを低下させている世代が若年層であるならば、この若年層に自信を持たせるには金融教育が必要である。

(3) 金融リテラシーを向上させるためには

金融・投資は将来のお金の不安を解決するための 1 つの手段である。特に、今回のアンケート調査の対象とした若者世代には、年金問題や賃金問題といった社会的な課題もあり、将来のための資産運用の重要性も指摘される。その中で、金融や投資に対して無関心や不信感が根強いことは非常に大きな課題だといえる。リスクについて理解することは重要ではあるも

の、リスクのみの理解に留まらず、金融リテラシーそのものを向上させることが喫緊の課題だといえよう。

しかしながら、我々は、投資などの金融行動を起こさせるには金融リテラシーを向上させるだけでは、不十分だと考える。これまでは、「正しい知識さえ提供すれば、人々の行動が改善されると考えられてきた。実際には、金融経済教育を受けても、それを受けていない人とほとんど行動が変わらない実態が次第に明らかになっている」³⁷と考えられてきた。

現在、行動バイアスを回避しつつ教育だけに頼らない新しい金融リテラシーの身につけ方が必要となっている。その試みに対し、我々は、「第4章：提言」において、行動経済学的アプローチから詳細な提言を行っていく。

第4章：結論－金融リテラシーの効果的な取得方法

第4章：結論では、金融教育制度の普及・向上により、金融リテラシーの向上を実現するための各成長段階におけるアプローチ方法を述べていく。また、金融リテラシーの習熟度は、個人の考え方、家庭環境や経験によって大きく異なる。そのため、個々の成長段階(小・中・高・大・社会人)や特性に合致したアプローチが金融リテラシーの向上に効果的であり、それは同時に日本全体の金融リテラシーの向上につながると考えられる。

4-1-新たな金融教育の取り組み－提案

(1) 小学校段階に対する金融教育の取り組み－一般論

小学校段階では、金融リテラシーを学習する初歩であり、当然ながら子供たちに基礎学力や経験の素地が少ないと考えられる。そのため、これらの知識を蓄えつつ金融知識の習得に重点を置きたい時期だと考えられる。

5 小学校教育では、一般的に担任が全教科を担当する学級担任制を設けている。このことは、教科に一体的な取り組みが可能であることを示唆している。具体的には、算数的性質と社会科的性質を併せ持つ金融教育にとって好都合であり、児童目線でカスタマイズした金融教育が実践しやすいと思われる。

例えば、小学校における金融リテラシーは、金融に対する基本的な考え方や姿勢、金利の計算や消費税の計算といった金融リテラシー習得には欠かせることのできない基礎学力の習得に重きを置いている。そのため、身近な社会での実体験で活用する(=得た知識を用いて、実践的にスーパーでの
10 買い物、銀行や郵便局などで預金を行うなど)金融リテラシーが非常に重要であり、同時に必要性を実感することが大切であろう。

(2) 中学校・高校段階に対する金融の取り組みー一般論

中学校・高等学校段階では、小学校段階に比べて学習進度も進んでおり、生徒の思考力も身につくにつれて、将来的に金融リテラシー
15 を身に付けていない場合に困る事実を認識することに重きを置き、金融リテラシー習得の必要性を実感させることが重要である。

特に、中学校段階では、教育方針が学級担任制から教科担任制に変わり、小学校段階に比べ子どもたちの学力や経験値も上昇してくる。また、読解力や利率など金融リテラシーに必要な数学的知識も備わってくること
20 から、小学校段階のモラルに重心を置いた「金融教育」から、高等学校から始まる具体的な「金融教育」に取り掛かるための準備期間に突入することとなる。

ここまで、小学校、中学校、高校に対するアプローチを論じたが、この
3つに共通していることは「時間がないこと」、「教師の金融教育をする
25 ための準備が追い付いていないこと」、「各学年、金融教育をどの段階まで進めることが適切なのかが不透明であること」が挙げられる。そのた

め、金融教育そのものが算数や数学、英語などの教科に比べて抽象的な学問であるため、「習熟度が不明瞭であり、最終目標が見えない」といった点から取り組みにくいといえる。また、この3段階はカリキュラムが非常に密であり、必須教科以外の時間を作り出すことが困難かつ、教師にとっても必須教科やその他学校行事、研修などで時間を作ることができないため、金融教育のような漠然とした、常に新しい知識へと更新が必要な分野への学習は負担になるであろうと考えられる。

そのため、金融の専門機関から専門の講師を派遣してもらい、生徒達に金融に関する授業を行ってもらうことを対策案として提唱する。

10 知るぼると(金融広報中央委員会)のホームページによると、特定非営利法人(以下、NPO法人)のうち、主として金融経済教育を行っているのは、①金融知力普及協会、②証券学習協会、③NPO法人エイプロシス、④日本経済学教育協会の5法人及び⑤日本ファイナンシャルプランナーズ協会である。

15 各々の団体は対象とする範囲をどこまでに定めるかの違いはあるものの、共通点は対象者を学校段階別などに区切っている点だといえる³⁸(表13)。

主体名	取り組みの内容
金融知識普及協会	通信教育・検定試験・セミナー・インストラクター養成
証券学習協会	調査提言活動・セミナー
エイプロシス	講師派遣・セミナー・パンフレットの作成・学校向け教材の提供・web教材・支援事業・授業支援プログラムなどの実施
日本経済学教育協会	ERE(ECONOMIC RECORD EXAMINATION)の実施
日本FP協会	講師派遣・セミナー・学校段階別教材の提供・「金融紺シェル儒」パイロット開催への取り組み

表 13：各 NPO 法人による取り組み

(出典：知るぽると HP より作成)

無論、前述の理由通り、多くの時間は取れないため専門的な知識を入れることや金融に関する知識を暗記することなどはできないであろう。しかしながら、短時間であっても金融に関するイメージや姿勢をポジティブなものにすることはできると考える。その他では金融に関するゲームをさせて興味を持たせることや、スマートフォンなどのトラブル防止の授業など、彼らに馴染みのある話題で金融に対する関心を引き出していくことがこの3つの教育機関中に取り組める対策であると考えられる。

10 (3)大学段階に対する金融教育の取り組みー一般論

■大学生に対する金融教育の取り組みの背景・目的

近年、大学生に対するパーソナル・ファイナンス教育が重要であると認識されるようになってきている。特に、個人の金融能力に関する教育を重視するという意味で、パーソナル・ファイナンス教育という名称が用いられている。この背景には、2章でも述べたとおり、大学生の金融リテラシーが相対的に低いことに加え、パーソナル・ファイナンス教育は大学で正規科目として設置されていないため教えられていないこと、高校ではマクロ的な金融制度などは教えられているが、ミクロ的なパーソナル・ファイナンスは家庭科で若干取り扱われているのみであることがある³⁹。

20 ■大学におけるパーソナル・ファイナンス教育の試み

大学におけるパーソナル・ファイナンス教育の試みとして、現在、外部機関との連携、資格習得試験の活用が検討されている。

a)外部機関との連携

大学外の専門機関である金融庁、銀行などと大学が連携することで、大学の教える側の人材不足を解消しつつ、より専門的な知識を供給できるという考え方である。

2013年に「金融・資本市場活性化有識者会合」から出された「金融・資本市場活性化に向けての提言」では、「金融経済教育については、銀行、証券、保険、資産運用など業界横断的な取り組みの加速を行うなど、一層の高度化を進めるべきである」と提唱された。また、「金融リテラシー・マップ」における大学における留意事項では、「大学生に対する教育では、カリキュラムに取り込んでもらうための工夫が必要。たとえばキャリア・ガイダンス・コースなどの一環として数コマを割り当てたり、大学の教養課程に『金融リテラシー習得講座』を設置したりするなどの働きかけが必要」と記述されている。神山（2015）では、以下のように業界連携の大学講座のメリットを示している⁴⁰（表14）。

このように、外部機関との連携には、それぞれにメリットがあり、大学、業界としても取り入れやすいと考えられる。しかしながら、約15回という限られた大学授業の中でどのように取り入れていくかを深く検討する必要があるだろう。

学生のメリット	・社会に出て必要な金融リテラシーを効率的に身に付けることができる。 ・各業界の行使に接すること、将来のキャリアプランを考えるきっかけとなる。
大学のメリット	・学生に金融リテラシーという実践的な力を身に付けさせることができる。 ・業界連携で講師を務めることで、講義内容の中立性・公正性への懸念が生じず、受け入れやすい。
業界のメリット	・単独ではアプローチが難しい大学に対して、「業界連携」は大きなアピールポイントとなる。 ・「業界連携」のモデルケースとすることで、今後のさらなる展開を期待できる。
自信過剰傾向	・投資能力を過信し、金融商品売買を短期的に繰り返す。
損失回避傾向	・投資行動で簡単に「損切り」に踏み切れない。
フレーミング効果	・金融商品の申込書などの表記方法が意思決定に影響を及ぼす。

表14：大学におけるパーソナル・ファイナンス教育の試み

（出典：神山久美（2015）「大学におけるパーソナル・ファイナンス教育の試み」より作成）

b) 資格取得試験の活用

ファイナンシャル・プランニング技能士（FP技能士）などの金融リテラシーに関する資格試験の学習を通して、パーソナル・ファイナンス教育を

実施するという方法である。このメリットとしては、資格取得という目標が明確であり、より意欲的な学習を行うインセンティブを持たせることができる点である。すなわち、資格取得のために、学習に積極的になり、通常の授業よりも高い学習効果が期待できるのだ。結果として、資格試験のための学習結果は、個人の金融リテラシー向上に還元される。

神山（2015）によれば、「資格取得試験の活用」は、学生の金融経済に関する幅広い知識・技能の体系的な獲得を目指し、学生の学習の動機づけを高めるために効果的であったと考えられている。しかしながら、多くの知識を習得するだけでなく、その知識を日常生活で活用できるようにすることが重要である。FP技能士試験には、「学科試験」と「実技試験」がある。実生活に即した事例で出題される「実技試験」の問題を利用しながら、学生が習得した知識を活用できるようにしていくことが必要であると指摘している⁴¹。

(4) 社会人段階に対する金融教育の取り組みー一般論

本章第1節(1)～(4)では、学校に通う学生を対象とした金融教育制度の提案を行ってきた。果たして、学校を卒業した社会人に対してはどのような金融教育を行うべきだろうか。

社会人段階では、学校教育を受けられる環境から離れており、金融教育を行うことは容易なことではない。殆どの社会人は仕事をしており、勤務時間外に学校などで金融教育を受けさせることは難しい。そのため、学校という場が変わって国や地方自治体、NPO法人などの団体が主催者となってセミナーを開催し、それを受講してもらう形をとればよいと考える。しかしながら、ただセミナーを開催するだけでは仕事を休めなかったり、休日に参加したいと思わなかったりなどで参加者は伸びないと考えられるため、国が企業に対して受講を促進させる制度を作るべきだと考える。

セミナーの具体的な内容としては、第2章2節の(4)・(5)で挙げた金融リテラシー・マップの「資産形成商品」に関することを中心に開催すべきだと考える。資産形成や投資などに関する知識を社会人になってからも深めていくことで、図2で示した日本の家計の現金・預金保有率の割合の変化も期待できるはずだ。

そのため、社会人向けの金融教育には、コンセプトの整理が重要である。一概に社会人と一括りにしても、年齢層が広く、それぞれの年齢層によって金融教育にニーズも異なっている。また、リタイア世代である高齢者層を除く多くの社会人は、仕事を優先させた生活を送っているため、仕事に関連しないと思われる分野は学習しない傾向がある。学生の場合の金融教育は、教育現場に追加的に導入するだけで良いため導入するハードルが低い。社会人の場合はまず仕事を優先させなければならないので、時間・機会的に金融教育を受けるのが難しく、若年・一般社会人に金融教育を導入するハードルが高いと言える。そのため、それぞれの職場単位での金融教育が重要であると考えられる。また、高齢者層では、時間的余裕はあるが、積極的に金融リテラシーを身につけようとする行動には至っていない。高齢者層は、インターネットの利用率が低く、情報を受け取る手段が狭いと考えられるため、高齢者層にも伝わるような多角的で工夫した金融広報活動が求められている。これらを踏まえて、実際の取り組みを検討していきたい。

■若年・一般社会人への金融教育（職場単位での金融教育導入）

職場単位で金融教育を導入する方法として一般的なものは、金融教育セミナーなどを開催することである。しかし、自由参加のセミナーだと行かなくて良いと感じる人が多い傾向があることが予想されるため、参加したくない場合にのみ申し出る方式の自動加入制度をとることで、これを緩和させることができると考えられる。

このような方法は、行動経済学の観点で「ナッジ」と呼ばれている。不合理的行動をする人をより望ましい方向に誘導する方法であり、行動経済学の代表的な消費者行動への応用なのだ。実際に、このナッジの導入例として、米国の代表的な企業年金制度がある。

5 ■行動経済学の導入例—米国の代表的な企業年金制度

米国の企業年金制度は、従来主流であった確定給付年金から、確定拠出年金へと移行が進んでいる。中でも、401(k)制度は、税制優遇措置が講じられていることもあって、制度導入後、加入者数が順調に増加し、90年代半ばには、確定給付型年金の加入者を上回った。

10 任意加入制度である401(k)プランでは、加入時に申込者が、給与からの資金拠出割合や積立資金の運用方法などの選択を求められる。これに対応して、同制度では、幅広い選択オプションを提供し、加入者自らが、経済環境や家族構成・ライフプランなどを勘案した上で、ニーズに最もマッチした利用方法を合理的に選択できるように配慮されている。

15 しかしながら、制度導入から時間が経過するにつれ、当初予期しなかった問題点が次々と明らかになってきた。具体的には、①低所得者や若年層を中心に、制度未加入者数が見込みを大幅に上回ったこと、②給与からの資金拠出率が低すぎ、老後生活用の準備資産としては、不十分なケースが目立ったこと、③資金運用方法が硬直的で、年齢やライフサイクルなどに
20 基づいた合理的な運用方法の変更指示を怠っている利用者が多数みられたことなどである⁴²。

このような問題を解決するために、考えられたのが自動加入制度であり、同制度は、雇用者本人に加入の意思がなければ、自由に脱退できるため、制度加入を強制するものではない⁴³。むしろ、本来は制度加入が望ましいものの「現状維持バイアス」の影響で加入手続きをとらないでいる雇
25 用者などに対して、利用促進の方向に「誘導する」ものである。このよ

うな米国の自動加入制度は、GAO（2009）によると、20歳代の従業員の加入率が、制度導入前の30%から、77%へと加入率を大きく上昇させたと紹介されており、低所得者層や若年層の加入率も大きく改善させることがわかったのである。

- 5 職場での金融教育において、このようなナッジの手法に加えて、セミナーなどの内容にも工夫が必要である。学習者の興味を持たないものを講演しても、学習効果に限界がある。いかに興味・関心を持たせ、意欲的に取り組みを行なわせるかが重要である。

- 10 そのため、過小評価されがちな金融教育の学習メリットを効果的にアピールする必要があり、学習メリットないし、学習先送りをした場合のデメリットを学習者の生活実感に即して伝えることにより、学習意欲が向上するとされている（フレーミング効果）。すなわち日頃、金融教育に関心の薄い人でも、結婚・出産・転職・納税などライフイベントの前後には、住宅ローン利用や貯蓄など重要な金融選択を行なう必要に迫られるため、学習意識が高まりやすいのである。海外では、このようなライフイベントの前後を、“teachable moment”と呼び積極的な活用が検討されている⁴⁴。

■高齢者層への金融教育—所属組織のネットワークと連携した情報発信・行動喚起

- 20 高齢者層は、金融取引の経験が豊富な反面、リスク回避的傾向が相対的に高いことや、演算能力の低下。インターネット利用率が低いことなど、他の世代に見られない学習上の問題をどう緩和させて、金融教育に結びつけるかが重要である。そこで、高齢者層に学習行動を喚起させる方法として「同調効果」「ピア効果」といった行動バイアスを活用した行動促進方法が検討されている。

- 25 「同調効果」とは、例えば、自分にとって望ましい行動が簡単に判断できない場合に、周囲の多くの人がとっている行動に無意識のうちに追随す

る心理的傾向である。こうした効果は、家族・友人・教師など信頼を寄せている相手の行動に倣う場合や、専門家のアドバイスなどに基づいて行動を開始する際に高まり易いことが知られている⁴⁵。

5 一方で、「ピア効果」とは、「同調行動」とも似ているが、単なる模倣ではなく、消費者が、自分が属している組織や集団から受ける、無言の牽制効果や不文律の決まり、構成員間で共有されている規範などに影響された行動を指すことが多い⁴⁶。

10 インターネットなど、今日では主流の情報源からの情報収集を行わない場合が多い高齢者は、通常の教育ツールの効果は発揮されにくい。しかしながら、高齢者が属する居住地域や組織のネットワークを活用して情報発信することで、高齢者層にも情報を伝えることが可能となる。加えて、自分が属している集団での参加となれば、「同調効果・ピア効果」により、自分も参加しなければと思うようになりやすく、学習機会が拡大すると考えられるのである。

15

4-2-行動経済学によるアプローチ

(1)行動経済学の定義

20 2008年9月、米国の大手投資銀行である「リーマン・ブラザーズ」が経営破綻した。この大きな金融危機により、我々消費者が金融リテラシーを身につけること、また活用することが重要視されて以降、金融リテラシーを向上するための手段として金融教育では全て補いきれないのが明確になってきている。海外では、既にこの行動経済学の概念に着目し、我々の心理的な要因や行動バイアスにも焦点を当て、人間は必ずしも合理的な判断を下すとは限らず、非合理的な判断を下してしまうといった行動経済学と
25 いった発展途中の学問を金融教育に応用し始めている。

我々は常に自己の利益を最大化できるような選択をするという合理的な考え方があがるが、感情やその他の影響を受けて予測不可能な行動をすることがある。各成長段階で様々な金融教育を受け、その重要性を理解し自分の生活に取り入れることで well being な生活を送れることを理解しても

5 様々なバイアスが生じるため、合理的である判断を下せない。このように、一般的な金融教育では金融リテラシーを身につけることが困難であることが分かる。

以下では、我々は金融教育に行動経済学を取り入れ、海外の事例も検証しつつ日本に合うような金融教育システムを考えていく。

10 (2) 金融経済環境の変化

第1に、多くの家計では、リスク移転の事実認識が欠如する場合や、リスク管理の能力が不足する場合がある。これは、公的年金制度改革などに伴い、従来公的部門や企業部門で担われていた金融リスクが家計部門に移転されることを示す。

15 第2に、消費者がライフプランに応じた金融商品を自らの責任で選択しなければならぬ機会が増加してきている。例として、少子高齢化が進行している社会では、消費者は、自らの長寿化リスクに対処するため、現役世代の間から長期的な視野に立った貯蓄・投資の実行を求められている。

20 第3に、金融機関の提供する金融商品・サービスが多様化・複雑化していく中で、消費者が自らのニーズに見合った金融商品を的確に選択するために、リスクとリターンとの関係や付随する手数料、契約期間の長さなど、金融商品の仕組みを理解することが一段と重要になってきている。

特に、欧米諸国においては、前述した2008年9月のリーマン・ブラザーズの経営破綻などに伴う金融危機の発生が、これらの課題を一段と浮き

25 彫りにする結果となっている。

このような、金融経済環境の変化に伴う金融教育ニーズの高まりに対して、金融教育をより効率的かつ効果的に推進していくうえで、本章(3)のような課題が意識されるような傾向になっている。

(3) 金融教育の課題と行動経済学の応用への期待の高まり

5 近年、世界的な傾向として、グローバルに金融教育のニーズが高まりつつある。その中で、金融教育の普及促進や効果改善を図るために、行動経済学の応用に対する期待が高まっている。その背景としては、我々消費者を取り巻く金融経済環境の変化が指摘されていることが挙げられる。その中で、3つの課題があるとされている。(=下記、3つの課題の共通点として、各課題に効果的に対処していくためには、従来以上に現実の消費者行動を注意深く観察し、その行動メカニズムに即した金融教育手法の開発が求められている点が挙げられる)。

10

第1の課題は、消費者の不適切な金融行動の影響が経済・社会全体にも及ぶ可能性を踏まえ、個人の金融行動を望ましい方向に変化させるように金融教育を実践することである。

15

従来より、各国において消費者の金融行動に関連する金融監督・規制体制の見直しや消費者保護政策の強化などが進められてきているが、今般の金融危機の発生以降、そうした動向が一段と強まっている。しかしながら、このような強制力を有する政策による対応は、強力な効果が期待できる一方、消費者の個々の金融取引ニーズや判断能力などに関わりなく、一律に取引活動を制約することなどにより、効率的な金融取引や健全な金融サービスの発展を阻害する恐れがある。そのため、金融教育による対応は消費者の金融取引を巡る政策上のジレンマを回避するとともに、消費者自身による効率的な金融取引を補完する役割が期待できる。

20

第2の課題は、無関心層への対応である。そもそも、無関心層とは、金融経済に関する知識の習得に無関心であり、金融取引を行う際にも、必要

25

な情報・スキルの獲得の重要性を十分に認識していない消費者のことを指す。そのため、金融教育の重要性に対する認識も不足している。

5 実例として、無関心層が安易に複雑な金融サービスを利用すると、詐欺的な行為に巻き込まれるなどの金融トラブルに遭遇する危険性が高まる上（＝米国サブプライム住宅ローン問題にて自明）、問題の範囲が拡大した場合には、家計部門の過剰債務の積み上がりなどを通じて、経済全体にも深刻な衝撃を及ぼす可能性がある⁴⁷。これに対し、従来の金融教育では、多くの場合、消費者は必要な情報の提供を行えば、「合理的な意思決定を行い、直ちに行動に移る」と考えられてきた。そのため、無関心層に対する
10 効果には、自ずと限界があり、事態打開のためには、「行動経済学による不合理行動の解明」の関心を高めざるを得ない状況だといえる。

第3の課題は、従来の教育手法では、消費者の知識の向上には繋がっているものの、その効果が金融行動の改善に及んでいるとは断言できない側面に対する対応である。この事実は、金融教育参加者に対する行動追跡調査や国民の金融力を調査するベースライン調査などのデータ蓄積によって
15 判明してきた。例えば、金融知識と金融行動との間に大きなギャップが存在することは、米国の連邦準備制度理事会（FRB）が早くから問題提起を行っている。また、近年では、英国の公的な金融教育機関（MAS）が他国に先駆けてギャップ抑制のための積極的な取組みを開始している。このような
20 取組みを理論面で補完を行うのが行動経済学における知見の応用である。

以上のような問題意識の下、海外の金融教育関係者は、課題解決に向けた方策の1つとして行動経済学への関心が高まりつつある。

(4) 従来の金融教育と行動経済学

従来の金融教育では、合理性を仮定した消費者理論は伝統的な経済学で
25 広く用いられる手法をとっており、消費者に関連する金融経済の制度設計の根幹をなす考え方に基づいていた。すなわち、消費者は必要な情報・知

識があれば、自らの意思によって、ニーズに見合った合理的な意思決定や行動ができるということを前提とすることが多かったのである。

一方、実際の消費者行動をみると、経済合理性だけでは説明できない部分が多々ある。すなわち、一見不合理ともいえる意思決定がしばしば観察されているのである。近年、発展の著しい行動経済学では、心理学や社会学の考え方を経済学に採り入れることによって不合理行動の分析を行い、不合理行動にも一定のメカニズムや規則性が存在することを明らかにしている。行動経済学では、消費者が意思決定を行う際に生ずる、規則性のある判断の偏りを「行動バイアス」と呼ぶ。近年の研究によれば、行動バイアスは①意思決定に複雑な情報処理を伴う場合、②意思決定にリスクや不確実性が伴う場合、③意思決定の結果が現在と将来の利益の双方に影響を及ぼす場合、④意思決定により何らかの見返りが期待できる場合の4つの条件が揃うと発生しやすくなることが判明している。

15

行動バイアスの種類	消費者の金融行動との関係	金融教育学習との関係
情報過多	金融商品の選択を遅らせる、または回避する。	追加的な金融情報の入手に無関心となる。
現状維持バイアス	目先の負担を回避するため、金融行動を先送りする。	学習参加時の金銭的・非金銭的負担が阻害要因となる。
自信過剰傾向	投資能力を過信し、金融商品売買を短期的に繰り返す。	自分の金融リテラシーを過信して、金融教育に無関心となる。
損失回避傾向	投資行動で簡単に「損切り」に踏み切れない。	損失回避傾向が高齢者になるほど顕著になる。
フレーミング効果	金融商品の申込書などの表記方法が意思決定に影響を及ぼす。	メッセージの提示方法の違いが行動に影響を及ぼす。

20

表 15：消費者の行動バイアスと金融行動・金融教育学習への影響

(出典：金融広報中央委員会「行動経済学の金融教育への応用による消費者の学習促進と行動改善（平成 25 年 11 月）」より一部改変・作成)

25

消費者が貯蓄・投資など金融取引を行う際の意思決定環境は、まさに上記 4 条件全てに合致しやすい傾向がみられ、金融行動と行動バイアスの間

に密接な関係があることが窺える。すなわち、消費者が金融取引を行う際には、複雑かつ多様な金融商品を理解し、商品同士の比較・検討を行った上で、総合的な判断を下す必要があるのだ。また、金融商品の中には、長期間に亘る資金運用や住宅ローンなど、リスクを伴うものが数多く存在する。さらに、近年の金融商品を巡る環境変化によって、金融商品の選択肢の拡大や利便性の向上が図られる一方、消費者に要求される情報収集や判断能力が高度化しつつあるほか、金融商品によっては、取引に付随するリスク・リターン関係を正確に理解することが難しくなっている。上記4条件に照らすと、こうした環境変化は、金融取引に伴う行動バイアス発生の問題を一層深刻化する方向に作用している可能性がある。

表15は、行動経済学において代表的なバイアスと金融行動、教育との関係である。表からも分かるとおり、従来の経済学の理論が経済人を前提とした合理性を重視しているのに対し、行動経済学は、実験と観察的事実を重視し、人間が常に合理的な判断に基づいて行動しているわけではないことを説明する経済学の一分野である（表15）。こうした性質上、人の心理と深く関わる金融リテラシー分野とは相性が良く応用もしやすいと考えられる。

4-3：提言－日本における金融教育への行動経済学の応用（独自の視点）

海外が金融リテラシー向上のために行動経済学を取り入れた試みをしているように、日本においても金融リテラシー向上に行動経済学の活用を行う動向がみられるようになってきた。中でも、金融広報中央委員会の研究論文「行動経済学の金融教育への応用の重要性」では、①消費者の金融行動には行動バイアスと呼ばれる心理的要因が影響するため、常に合理的であるとは限らないこと、②行動経済学の研究により不合理行動にも一定のメカニズムや規則性が存在することが明らかにされたこと、③金融教育の

推進に際してもこうした点に配慮することで、教育効果の改善が期待できること⁴⁸が説明されており、金融リテラシー向上に対する解明の鍵は行動経済学にあり、新古典派経済学ではなく、現代経済学活用することにより、今後生じうる新たな問題にも柔軟に対応できると考えられる。以下では、金融リテラシー向上のために「どのように行動経済学が活用できるのか」を論ずる。

金融のみに留まらず、我々は意思決定をする際、各々考え方、倫理観、性質が個人の思考に大きな影響を与えている。それにより、自分の個人的利益や無意識の判断に基づいて行動してしまうこと(=行動バイアス)も多く見受けられる。すなわち、人間の思考は各々のどの種類に偏在しているか相違はあるものの、個人の動きは数種類の潜在的なバイアスによって形成されるのである(表 16)。

	バイアスの種類	説明
認知バイアス	自信過剰	自身の選択が自己の最善の利益になると信じること。
	近視眼	短期的な結果の影響を受けること。
	代表性	過去の行為が、将来の結果の指標になると考えること。
	アンカリング	印象的な情報や数値が基準となり、その後の行動に影響を与える効果のこと。
感情バイアス	プライド効果	プラスの利益が発生している局面において生じ、損失を被った場合、自身のプライドを大きく損なうこと。
	後悔回避	失敗を認知しようとしなないこと。
	損失回避	人間は得をすることを求めるよりも損することを回避しようとする心理的バイアスのこと。
	確実性効果	確率が0%もしくは100%などの確実性の高いものに価値を感じる心理効果のこと。

表 16 : バイアスが投資判断に与える影響

(出典：BRAVE ANSWER⁴⁹より一部改変・作成)

対象者	バイアス	阻害となる感情	金融教育としての 対応策
小学生～高校生	先送り傾向	申し込みに手間が掛かる。	グループ学習やインターネットなど、学習者に自由に選択できる学習方法の提供を行う。
	情報過多	情報が膨大である。 そのため、どの情報が必要か分からない。	テーマを決定し、一度に多くの情報を貯めこまず、細分化して複数回に分ける。
	認知的節約	直感的に物事を判断し、一部の情報から、物事の全体を知ったと思ってしまう。	数値やデータを日常的に用いられる身近な尺度を利用して視覚的に認識できるようにする。
大学生	先送り傾向	申し込みに手間が掛かる。金銭的負担。時間的負担。	大学のセミナーやインターネットなど学習者に自由に選択できる学習方法の提供を行う。
	選択肢過多・情報過多	情報が膨大でどの部分から手を付けるべきか分からない。	身近な消費者教育関連の情報を集めるように試みる。
	同調行動・ピア効果	学生の年金免除制度により、多くの学生が納めていないため、自身も納めなくともよいと考えてしまう。	自身で率先的に、社会保障制度や年金の仕組みを調べ、今払わないことのメリット・デメリットを試み、検証を行う。

防災教育に準えた金融教育の必要性

5

10

15

20

社会人	先送り傾向	申込みに手間が掛かる。 金銭的負担、時間的負担。	職場や地域のセミナー、インターネットなど学習者が自由に選択できるようにする。
	現状維持	今まで投資をしたことがないのでこれからもしなくても大丈夫だ。	今後の年金の見通しや社会保障制度を認識し、将来的にどの程度のお金が必要となるかを検討する。また、お金が必要となる時期までの時間、金融商品の検討、利率などを確認し、投資をしなくても将来困らないだけの貯蓄が可能であるかの確認を行う。
	選択肢過多・情報過多	情報が膨大でどこから手をつけてよいか分からない。	身近な消費者教育関連の情報を投資関連の情報を集めるように試みる。関心のあるセミナーに参加、或いは関連本を読むことで最新情報の入手を行う。
	同調行動・ピア効果	投資をしている人は多くないので、自分もしなくてもよい。	消費者教育関連のセミナーへの参加や職場・地域で行われている確定拠出年金の関連など、自身で率先して各種情報を確認し、実際に投資をしている人に投資のメリット・デメリットなどを聞き、主体的に情報収集を行う。

表 17：金融教育を行う際のバイアスと対応策

(出典：金融広報中央委員会 「行動経済学の金融教育への応用による消費者の学習促進と行動改善」 より作成)

これらの取り組み（表 17）より、金融教育という広範囲の学習を各々のバイアスを念頭に企画・運営することで各成長段階に依拠した学習者の心理的不安を抑制し、学習への取り組みの負荷を軽減できると考えられる。

また、上記の提言に加えた議論を行う。我々は、金融教育における課題と防災教育における課題には類似している点があることに焦点を当てた。

■金融教育と防災教育の関係性—全世代に向けて—

文部科学省の HP に掲載されている具体的な防災教育における課題としては、防災教育に携われる人材が不足していることや、身につけるべき知識や内容等に関して体系化が十分でないことなどが挙げられている⁵⁰。そのため、我々は金融教育にも通ずるものがあり、金融教育よりも研究が進んでいる防災教育に倣うことで、より金融リテラシーを向上させられる学習法を得るヒントになると考えた。防災教育には、インターネット学習システムが存在する。総務省消防庁が提供しているサイト「e-カレッジ」⁵¹では、インターネットで防災や危機管理に関する知識を学ぶことができる。e-カレッジで学習できるコンテンツは大きく、入門コース・一般コース・専門コースの3つに分けられており、学習者の知識レベルや年齢に応じて選択することができる。また、単にサイトが存在しているわけではなく、これらのコース内容の紹介や参考にしてできる学習の流れなどが書かれている文書⁵²へのリンクも存在しているため、「どこから学ぶべきなのか」や「具体的にどのようなことを学べるのか」を把握することができる。スマートフォンやタブレット、PC が当然のように普及している現代では、このようにインターネットで学習できるシステムを整える方法もあると考える。金融教育においても、e-カレッジのように学習者別のコンテンツを用意し、各自で金融知識を身につけられる学習ができるようになれば、空いた時間に気軽に金融リテラシーを高めることができるだろう。

■防災教育のモデルを応用した金融教育

防災教育と金融教育は教育を行えば教育効果が見込めるが、学習者が「今すぐ必要だとは思わない」「学習しなくてもなんとかなる」などの先送り行動により教育を行うにあたり障害が生じている点で類似している。

また、自分の状況に合わせて主体的な行動が現実の生活で求められることが共通している。そこで、先送り行動を抑制させる主体的行動をできるように身につけさせる防災教育の知見は金融教育でも有効なのではないかと考えた。防災教育の概念に「姿勢の防災教育」という自分の命を守るために主体性を持って行動する意識の醸成を目指すものがある。これを実践し

5 成果を挙げたのが釜石市で行われた防災教育であり、東日本大震災での小中学生の生存率は99.8%⁵³もの数値を示し「釜石の奇跡」と呼ばれた。

■姿勢の防災教育—実践例「釜石市の防災教育」—

釜石市の防災教育は、始めに社会人教育をしようとして社会人向けのセミナーを開催していたが、来場するのは防災意識⁵⁴の高い、一部の市民ばかりで広がりには欠けていた。そこで、大勢の無関心層に訴えるために、小中学校の学校教育を通じ子供の保護者、地域住民へ波及させ、多くの人を巻き込んだ防災教育の実施がなされた。具体的には、小中学生に津波に現実味を帯びさせる教育を行い、誰かからの指示を待つのではなく、自分の判断

10 15 20 25

で最善の避難を行うことの重要性を認識させる避難訓練を実施した。避難訓練では、保護者や多くの地域住民に協力を仰ぎ、子供のサポートをしてもらった。

このような防災訓練への保護者の協力が得られるようになった背景には、子供へのアンケート結果があった。「家に一人でいるとき大きな地震が来たらどうしますか？」という質問に多くに子供は、「親が帰ってくるまで家で待つ」「親に電話する」と回答していた。それを親に伝える文書に「子供の回答をご覧になって、津波が起きたときに、あなたのお子さんの命は助かると思えますか？」という文言を添付し、親に見せるように子供に伝えていたのである。この親心への訴えは奏功し、保護者の防災に対する意識を向上させることができた。

このように特定のターゲットに対する教育を実施し、そのターゲット層を中心として波及効果が生まれれば、効率的に広い世代に教育効果を与えることができる。金融教育においては、大学生を中心に金融教育を波及させることができるのではないかと考える。大学生を着眼点にした理由として、小中高校生は、学習すべき内容が決まっており、課外活動の時間の確

30

保が難しい点でターゲット層には適さない。一般社会人は、普段の生活に忙殺されている人が多い点で適さない。高齢者は、活動する時間的余裕はあるものの、インターネットを利用しない人が多く、情報発信の面で適さないと考えられる。しかしながら、大学生の場合、万人に共通はしないが、授業以外の活動時間は他の年齢層よりも確保できる人が多い点、SNSなどの情報発信ツール操作に慣れている点で、金融教育を波及させる糸口になると考えられる。

■具体的な方法

まず大学生には、金融教育の重要性を認識させるために、大学1年生のうちから、金融教育の授業・セミナー等を必ず受講させる。自分の金融リテラシーの程度を把握させ、金融リテラシーが低い場合はどのような事態に陥るのか実感がわくような具体例を挙げ説明し、「金融リテラシーを身につける必要がある」と感じさせる必要がある。授業・セミナー等の形式だけではなく、セミナー映像をインターネットで配信するような形をとれば、より手軽に場所を問わず学習できるようになり、効果が上昇すると考えられる。大学1~4年生まで、長期的かつ段階を踏んだ金融教育の実施が必要だと考える。短期的な期間だけでは、知識だけは身に付くが、それを生活に応用する能力までは身に付けるのは厳しいからである。「知識を身につける期間」「知識を活用する能力を育てる期間」「金融リテラシー・金融ケイパビリティの重要性を社会に発信する期間」というような期間に分け、卒業するまでに段階を踏んだ一貫性のある教育が求められるのだ。

「金融リテラシー・金融ケイパビリティの重要性を社会に発信する期間」というのは、もはや教育ではないが、大学生から他の年齢層へ金融教育の行動喚起を促進させる等の波及効果を得るためには必要なプロセスである。また、自らの得た知識を情報として発信することで、人々の暮らしが良くなるのであれば、それは大学生のできるひとつ社会貢献といえる。

情報発信だけでは伝わりにくい面があるため、大学生と他の年齢層が金融教育を交流するフォーマルな場を設けることも求められる。例えば、インターンシップに社会人と大学生が金融リテラシーをアクティブ・ラーニングできるワークショップを導入する、教育実習でも同様の取り組みを対象

者に合わせて行なう等である。このようにさまざまな機会に金融教育の話題を取り入れていくことで、金融教育を波及可能であると考えられる。

終わりに

5 本稿の「定義」(第1章)では、主に、金融リテラシー及び金融ケイパビリティの定義に触れた。中でも、我々Aグループの定義する「well being」とは「若年層から高齢層すべての年代が金融トラブルに巻き込まれず、安心して安全な金融取引が出来ること」やグローバル化が進み海外の文化や慣習が伝達しやすく浸透していく中、「他人と違う考えや生き方を個性として受け入れ新しい暮らし方を肯定する風潮があること」なども対象であると見え、日本における個人の「より良い暮らしを考える上で重要な点」であることを明らかにした。

10 「日本の金融教育」(第2章)では、金融リテラシー・マップに基づき、日本の各成長段階の金融教育の現状を取り上げた。同時に、海外の金融教育との比較を通じ、特に「高等学校」段階における海外との差異(=米国では、金融経済教育は各州、各学校、各団体で各々取り組んでおり、特に全米高校生のうち2割が個人金融の授業履修していること。英国では、数学が金融リテラシーに必要であるという認識(2013年がなされ、数学の教科内容に「金融における利率」「単位価格」といった金融教育内容が学ばれるようになったこと。)を明らかにした。

15 「日本の金融リテラシーの現状」(第3章)では、①金融教育を受けたい人は多いが機会が少ないこと、②金融教育を受けた人は、受けなかった人に対して金融に関するトラブルを経験する可能性が低いことを明らかにした。そして、日本の若年層の金融リテラシーは他の先進国と比較して後進的であり、さらに日本の小中高生の金融リテラシーは非常に低いことが明らかにした。また、日本の金融リテラシーを低下させている世代が若年層ならば、この若年層に金融教育が必要であることを明らかにした。

20 「結論」(第4章)では、行動経済学に基づいた提言を行った。各成長段階において、バイアスの傾向が変化していることが明らかとなった。そして、人間には、それぞれの阻害要因である「感情」が存在しており、それ

それぞれの段階に即した対応策が必要となってくることを明らかにした。人間の特性であるバイアスを理解することは、自身があらゆる場面でも冷静かつ適切な金融判断を行うことが可能かを見極めるために非常に重要なものとなってくる。しかしながら、単に理論のみを理解し、実際にその状況に

5 陥った場合に、完全に適切な判断はできるものではない。そのため、金融に関する仕組みや金融商品の中身や行動経済学から見た感情の働きによるバイアスから起こる金融判断の変化という両側面からの理解を十分に深め、実際に自身が経験したことを基にして、再度重層的に学び直すことが重要であり、次の機会に備え・活かすことが必要となることを明らかにした。

10 また、金融教育よりも研究が進んでいる防災教育に倣うことで金融リテラシーを向上させられる学習法を得るヒントになると考え、行動喚起を促進させる等の波及効果を得るために、特に大学生(1~4年生)においては、長期的かつ段階を踏んだ金融教育の実施が必要だと考えた。何故ならば、短期的な期間だけでは、知識だけは身に付くが、それを生活に応用す

15 る能力までは身に付けるのは厳しいためである。

以上より、行動経済学を金融教育に応用する上で、様々な行動バイアスが生じることが近年の研究で明らかになっており、情報過多や認知的節約など各行動バイアスに対応できる金融教育が必要であるといえる。しかしながら、海外で実践している行動経済学を応用している金融教育が必ずしも日本と合致するとは限らない。海外の金融システムおよび経済体制と日本の金融システムおよび経済体制は異なる点が多くある。よって、模倣できるところは取り入れ、追加的に日本に合致するような金融教育が必要だと結論付ける。

20

25 脚注(参考文献)

¹ OECD は、金融リテラシーを「金融に関する健全な意思決定を行い、究極的には金融面での個人の幸福を達成するために必要な、金融に関する意

識、知識、技術、態度及び行動の総体」と定義している。(アクセス日：2018年10月15日)

原文：Adele Atkinson and Flore-Anne Messy, “Measuring Financial Literacy: Results of the OECD INFE Pilot Study,” OECD Working Papers on Finance, Insurance and Private Pensions, No.15, 2012.3.26.

<<http://www.oecd-ilibrary.org/docserver/download/5k9csfs90fr4.pdf?expires=1473840178&id=id&accname=guest&checksum=24D2948EF3AC70E7FE91F6A26495003D>>

² 本稿において、「金融教育」という用語と、組織名・引用部分等に見られる「金融経済教育」という用語は同義である。(アクセス日：2018年10月15日)

³ OECD “OECD/INFE HIGH-LEVEL PRINCIPLES ON NATIONAL STRATEGIES FOR FINANCIAL EDUCATION,” 2012.8.

<http://www.oecd.org/finance/financial-education/OECD_INFE_High_Level_Principles_National_Strategies_Financial_Education_APEC.pdf>(アクセス日：2018年10月15日)

金融広報中央委員会「OECD/INFE 金融教育のための国家戦略に関するハイレベル原則（仮訳）」2012.6.

<<https://www.shiruporuto.jp/teach/consumer/oecd/pdf/oecd001.pdf>>(アクセス日：2018年10月15日)

⁴ 金融行政上の重要な課題について専門的な知見を持った研究を行うとともに、金融庁職員の研修を担う組織。(アクセス日：2018年10月15日)

⁵ 金融広報中央委員会は、都道府県金融広報委員会、政府、日本銀行、地方公共団体、民間団体などと協力して、中立・公正な立場から、暮らしに身近な金融に関する幅広い広報活動を行っている団体である。事務局は日本銀行に置かれている。「金融広報中央委員会とは…」金融広報中央委員会ウェブサイト

<<http://www.shiruporuto.jp/bout/us/gaiyo/iinkai.html>>(アクセス日：2018年10月15日)

- ⁶ 金融経済教育研究会（2013）10「金融経済教育研究会報告書」金融庁
p. 1

本稿においては、「金融リテラシー」について、OECD 金融教育に関する国際ネットワーク（INFE（International Network on Financial Education））の「金融教育のための国家戦略に関するハイレベル原則（平成24年6月）」における定義（「金融に関する健全な意思決定を行い、究極的には金融面での個人の良い暮らし(well-being)を達成するために必要な金融に関する意識、知識、技術、態度及び行動の総体」）と同様の意味で用いている。なお、OECDによれば、米英ではほぼ同じ内容について「金融ケイパビリティ」という用語を用いている。

<https://www.fsa.go.jp/singi/singi_kinyu/soukai/siryou/20130605/07.pdf>(アクセス日：2018年10月15日)

- ⁷ 日本証券業協会ホームページ

<<http://www.jsda.or.jp/manabu/word/word73.html>>(アクセス日：2018年10月15日)

- ⁸ F S A リサーチ・レビュー2005（第2号）（平成17年（2005年）12月発行）

<https://www.fsa.usda.gov/Assets/USDA-FSA-Public/usdfiles/Farm-Loan-Programs/pdfs/direct-loan-apps/Form_FSA_2005_Creditor_List.pdf>(アクセス日：2018年10月15日)

- ⁹ Lusardi (2011) 「FINANCIAL LITERACY AROUND THE WORLD: AN OVERVIEW」

<<http://www.nber.org/papers/w17107.pdf>>(アクセス日：2018年10月15日)

- ¹⁰ 山下 貴子(2014)「家計の金融行動と金融ケイパビリティ」p. 4

<https://ryuka.repo.nii.ac.jp/index.php?action=pages_view_main&active_action=repository_action_common_download&item_id=461&item_no=1&attribute_id=22&file_no=1&page_id=13&block_id=35>(アクセス日：2018年10月15日)

- ¹¹ 伊藤宏一ほか（2013）『実学としてのパーソナルファイナンス』中央経済社、p. 111-113

- ¹² 日本経済新聞 浜逸夫「未来の Well-Being な生活のために、何をつくり出しますか」(2018年6月18日付)
<<https://www.nikkei.com/article/DGXMZ031742670U8A610C1TBU000/>>(アクセス日:2018年10月15日)
- ¹³ 平成30年度 日本銀行「資金循環の日米欧比較」 p.2
<<https://www.boj.or.jp/statistics/sj/sjhiq.pdf>>(アクセス日:2018年10月15日)
- ¹⁴ 知るぽると-金融広報中央委員会「金融リテラシー・マップ」
<<https://www.shiruporuto.jp/public/document/container/literacy/>>(アクセス日:2018年10月15日)
- ¹⁵ 同上(アクセス日:2018年10月15日)
- ¹⁶ 同上(アクセス日:2018年10月15日)
- ¹⁷ 同上(アクセス日:2018年10月15日)
- ¹⁸ 知るぽると-金融広報中央委員会「金融リテラシー・マップ」(2014年6月公表版) p.3
<<https://www.shiruporuto.jp/public/document/container/literacy/pdf/map201406.pdf>>(アクセス日:2018年10月15日)
- ¹⁹ 「生きる力」を育む子供のマネー教育、いつから始める?
<<http://www.daiwa.jp/sodatte/article/s0023.html>>(アクセス日:2018年10月15日)
- ²⁰ 「子供はお金が好きやねん!今、金融教育が必要なわけ」
<<https://www.shiruporuto.jp/public/family/training/susume/susume201.html>>(アクセス日:2018年10月15日)
- ²¹ finte 世界と日本の金融教育を徹底比較!日本はどうあるべき?
<<https://www.enigma.co.jp/media/page-11251/>>(アクセス日:2018年10月15日)
- ²² TIMES キャッシュレス化時代に必要な子供の金融教育・7/23(月)小学生のための「お金の学校」特別授業
<https://prt-times.jp.cdn.ampproject.org/v/s/prtimes.jp/main/html/rd/amp/p/000000059.000015329.html?amp_js_v=0.1&usqp=mq331AQGCAEoATgA#origin=https%3A%2F%2Fwww.google.co.jp&prerenderSize=1&visibilityState=prerender&paddingTop=54&p2r=0&horizontalScrolling=0&csi=1&aoh=15356990879952&viewerUrl=https%3A%2F%2Fwww.google.co.jp%2Famp%2Fs%2Fprt-times.jp%2Fmain%2Fhtml%2Frd%2Famp%2Fp%2F000000059.000015329.html&history=1&storage=1>

- &cid=1&cap=swipe%2CnavigateTo%2Ccid%2Cfragment%2CreplaceUrl>(アクセス日：2018年10月15日)
- ²³ 知るぽると-金融広報中央委員会「金融リテラシー・マップ」(2014年6月公表版) p.3
<<https://www.shiruporuto.jp/public/document/container/literacy/pdf/map201406.pdf>>(アクセス日：2018年10月15日)
- ²⁴ 平成28年度 職場体験・インターンシップ実施状況等調査(国立教育政策研究所)
<<http://www.nier.go.jp/shido/centerhp/i-ship/h28i-ship.pdf>>(アクセス日：2018年10月15日)
- ²⁵ 知るぽると-金融広報中央委員会「金融リテラシー・マップ」(2014年6月公表版) p.3
<<https://www.shiruporuto.jp/public/document/container/literacy/pdf/map201406.pdf>>(アクセス日：2018年10月15日)
- ²⁶ 金融経済教育を推進する研究会(2014) 中学校・高等学校における金融経済教育の実態調査報告書 p.39
<http://www.jsda.or.jp/manabu/kenkyukai/content/report_jittai.pdf>(アクセス日：2018年10月15日)
- ²⁷ 知るぽると-金融広報中央委員会「金融リテラシー・マップ」(2014年6月公表版) p.3
<<https://www.shiruporuto.jp/public/document/container/literacy/pdf/map201406.pdf>>(アクセス日：2018年10月15日)
- ²⁸ 同上(アクセス日：2018年10月15日)
- ²⁹ 伊藤宏一(2012)「金融教育をめぐる国内外の状況と課題—「金融知識」から「消費者市民としての金融行動」へ—」
<<https://www.fsa.go.jp/frtc/kenkyu/gijiroku/20121108/04.pdf>>(アクセス日：2018年10月15日)
- ³⁰ 栗原久「海外における金融経済教育の調査・研究」報告書
<http://www.jsda.or.jp/manabu/kenkyukai/content/k_report.pdf>
(アクセス日：2018年10月15日)
- ³¹ 知るぽると-金融広報中央委員会「金融リテラシー調査」(2016年6月公表版) p.14

- <https://www.shiruporuto.jp/public/data/survey/literacy_chosa/2016/pdf/16literacy.pdf>(アクセス日：2018年10月15日)
- ³² 知るぽると-金融広報中央委員会「金融リテラシー調査」(2016年6月公表版) p.17
<https://www.shiruporuto.jp/public/data/survey/literacy_chosa/2016/pdf/16literacy.pdf>(アクセス日：2018年10月15日)
- ³³ 知るぽると-金融広報中央委員会「金融リテラシー調査」(2016年6月公表版) p.20
<https://www.shiruporuto.jp/public/data/survey/literacy_chosa/2016/pdf/16literacy.pdf>(アクセス日：2018年10月15日)
- ³⁴ 知るぽると-金融広報中央委員会「金融リテラシー調査」(2016年6月公表版) p.23
<https://www.shiruporuto.jp/public/data/survey/literacy_chosa/2016/pdf/16literacy.pdf>(アクセス日：2018年10月15日)
- ³⁵ 知るぽると-金融広報中央委員会「金融リテラシー調査」(2016年6月公表版) p.12
<https://www.shiruporuto.jp/public/data/survey/literacy_chosa/2016/pdf/16literacy.pdf>(アクセス日：2018年10月15日)
- ³⁶ BUSINESS INSIDER JAPAN 「若者の8割が自分の収支状況を把握できていない--金融リテラシー調査報告」
<<https://www.businessinsider.jp/post-163114>>(アクセス日：2018年10月15日)
- ³⁷ 「行動経済学の金融経済教育への応用—行動バイアスからマインドセット・バイアスへ—」 p.2
<<https://www.fsa.go.jp/frtc/seika/discussion/2015/03.pdf>>(アクセス日：2018年10月15日)
- ³⁸ 知るぽると-ホームページ
<<https://www.shiruporuto.jp/public/data/survey/festa/2008/seminar000.html>>(アクセス日：2018年10月15日)
- ³⁹ 神山久美(2015)「大学におけるパーソナル・ファイナンス教育の試み」
<http://www.cer.yamanashi.ac.jp/web_up_file/centerkenkyukiyou/edu_no20/pdf_data/no20_16.pdf>(アクセス日：2018年10月15日)
- ⁴⁰ 同上(アクセス日：2018年10月15日)
- ⁴¹ 同上(アクセス日：2018年10月15日)
- ⁴² 金融広報中央委員会(2013)「行動経済学の金融教育への応用の重要性」
<<https://www.shiruporuto.jp/public/data/research/report4/pdf/ron120319.pdf>>(アクセス日：2018年10月15日)
- ⁴³ 同上(アクセス日：2018年10月15日)
- ⁴⁴ 金融広報中央委員会(2014)「行動経済学の金融教育への応用による消費者の学習促進と行動改善」

- <<https://www.shiruporuto.jp/public/data/research/report5/pdf/ron131105.pdf>>(アクセス日：2018年10月15日)
- ⁴⁵ 同上(アクセス日：2018年10月15日)
- ⁴⁶ 同上(アクセス日：2018年10月15日)
- ⁴⁷ 米国サブプライム住宅ローン問題と金融教育の関係については、金融広報中央委員会(2008)参照。(アクセス日：2018年10月15日)
- ⁴⁸ 金融広報中央委員会「行動経済学の金融教育への応用による消費者の学習促進と行動改善(平成25年11月)」p.4より抜粋・引用
<<https://www.shiruporuto.jp/public/document/container/report5/pdf/ron131105.pdf>>(アクセス日：2018年10月15日)
- ⁴⁹ BRAVE ANSWER「行動経済学とは？意味や具体例は？従来の経済学との違いは？」(2017年2月13日付)
<https://brave-answer.jp/12985/#outline_14>(アクセス日：2018年10月15日)
- ⁵⁰ 文部科学省「現在の防災教育における課題」
<http://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chousa/kaihatu/006/shiryo/attach/1367196.htm>(アクセス日：2018年10月23日)
- ⁵¹ 総務省消防庁「e-カレッジ」
<<http://open.fdma.go.jp/e-college/>>(アクセス日：2018年10月23日)
- ⁵² e-カレッジ「コース等のご紹介」
<http://open.fdma.go.jp/e-college/pdf/ecollege_course_h29.pdf>(アクセス日：2018年10月23日)
- ⁵³ 片田敏孝(2011)「想定外」を生き抜くカー小中学生の生存率99.8%は奇跡じゃないー
<<http://wedge.ismedia.jp/articles/-/1312>>(アクセス日：2018年10月23日)
- ⁵⁴ ALSOK(2018)防災と防災教育に関する意識調査
<https://www.alsok.co.jp/security_info/enquete/15.html>(アクセス日：2018年10月23日)